



連続性の罠

「圧力→適応→保存→延期」ループの現地ガイドーそして世界で最も結束力の高い社会が、自らを救ったパラダイムを手放す術をどう学ぶか

日本は失敗しているのではない—連続性を極めすぎたのだ。本報告書は、鉄の三角形、財政・人口動態の罠、そしてシステムの失敗を個人の耐久力へと変換する文化的オペレーティング・システムによって生み出される「連続性の罠」を診断し、具体的な第一歩として「制度的カイゼン」と「人口統計委員会」を提案する。

Björn Kenneth Holmström

2026年5月

Creative Commons Attribution-ShareAlike 4.0 International

国別報告書・日本

<https://bjorknennethholmstrom.org/reports/japan-continuity-trap>

エグゼクティブ・サマリー

パラドックス

日本は失敗しているわけではない。社会秩序、制度的持続性、基礎的な機能性というあらゆる尺度から見て、日本は近代史において最も成功した統治の達成例の一つであり続けている。列車は定刻通りに走る。街角は安全だ。公共サービスは信頼できる。社会の織物は、ほつれつつあるとはいえ、持ちこたえている。1945年に壊滅的な敗北を喫した社会が、一世代のうちに世界第二の経済大国へと自らを再建した——これは、同様の条件下で他のどの国も達成していない、集団的意志と制度的創意の偉業である。戦後日本のモデルは、戦争、占領、そして政治的・経済的秩序の全面的な崩壊を耐え抜いた国民に、前例のない繁栄、社会的結束、そして公共の安全をもたらした。

それでもなお。人口は毎年50万人ずつ減少している。合計特殊出生率は女性一人あたり1.3と、あまりに長く置き換え水準を下回り続けてきたため、政策変更にかかわらず人口動態の軌道は今後何十年も固定されている。公的債務はGDPの250%を超えている。成長率は30年間、実質的に横ばいだ。労働力人口は年々縮小している。地方は空洞化している。スタートアップ・エコシステムは、この国の技術的才能からすれば可能と思われる規模のほんの一部に過ぎない。システムはこのすべてを

承知している

——政府は緻密な予測を発表し、新聞は社説を組み、省庁は白書を作成する。それができないのは、その知識を算術が要求する速度と規模の変革へと転換することである。

核心的診断：継続の罫——人口減少下におけるパラダイム固定

日本には能力が欠けているわけではない。日本は、地球上で最も優れた教育を受けた国民、卓越した工学・製造力、より個人主義的な社会が羨む集団行動の文化的伝統、そして北欧諸国に匹敵する社会的信頼を有している。日本に欠けているのは、**レガシー構造を新しい構造に置き換える**能力である——終身雇用システムを終わらせること、ゾンビ企業を支え続けるよりも閉鎖すること、既得権者を守る規制障壁を解体すること、日本社会に実在することが証明されている起業家エネルギーが、それを閉じ込める制度的な殻を打ち破るのを許すことである。

戦後の奇跡をもたらした諸制度は、まさに日本が二十一世紀の状況に適応するのを妨げている諸制度と同一である。社会安定を生み出した終身雇用制は、いまや労働者を衰退企業に閉じ込め、ダイナミックな経済に必要な労働移動を妨げている。協調的な産業政策を可能にした系列ネットワークは、いまやゾンビ企業を創造的破壊から守り、資本と才能を新たな事業へと解放することを妨げている。官僚と企業の利益を一致させた天下り制度は、いまや規制がイノベーションではなく既得権者に奉仕することを確実にしている。自由民主党の永続的な選挙上の優位——70年にわたり、わずか4年を除いて政権の座にある——は、並外れた安定と、既存秩序へのいかなる脅威も無力化する制度的免疫システムを生み出した。

これは古典的な統治の失敗ではない。これは**成功の天井**である——システムが何か間違っただけをしているからではなく、状況が変化したにもかかわらず、当初の成功を生み出したアーキテクチャをアップグレードしないまま、何か正しいことをあまりに長くやり続けているために直面する限界である。日本は**パラダイム固定**に苦しんでいる。すなわち、与えられたパラダイム内で最適化を行うことには極めて優れているが、そのパラダイムを新しいものに置き換えることが構造的にできない統治アーキテクチャ——古いパラダイムが一世代にわたって収穫逡減をもたらし続けてきた後でさえ、それができないのだ。

二重の欠陥

側面	外部（ハードウェア）	内部（オペレーティングシステム）
強み	制度的記憶；精密インフラ；災害レジリエンス；長期的な産業能力	和（調和）；改善（継続的改善）；我慢（ストイックな忍耐）；並外れた社会的信頼
欠陥	パラダイム固定：年功序列制度、系列保護、ゾンビ企業、自治体の空洞化、イノベーションに対する規制障壁、移民政策の停滞	リスク最小化＋継続性バイアス； しょうがない （変えられないことの受容）がシステム問題を個人の忍耐へと転換する；抑圧された異議
顕在化	30年にわたる停滞；GDP比250%を超える債務；出生率1.3；縮小する労働力；行政府のデジタル面での遅れ；分岐する二つの文明的軌道（ダイナミックな大都市圏、衰退する地方）	威厳ある低ボラティリティの衰退；隠された心理的疲弊（引きこもり、過労死、低下する婚姻率）；システムはショックを吸収するが、それに応じて変革することはできない

特徴的パターン：圧力-適応-維持-先送りループ

日本はロシアのように激変せず、ブラジルのように循環せず、米国のように分断せず、スウェーデンのように漂流しない。日本は**維持する**——それ自体の言葉で言えば、壮大なまでの決意をもって。このループには四つの段階があり、三十年以上にわたって循環し続けている。

圧力が出現する。 1991年に資産バブルが崩壊する。出生率が置き換え水準を下回り、下がり続ける。人口がピークに達し、長い減少を始める。債務の対GDP比が250%を超えて上昇する。中国が地域的競争相手からシステム上のライバルへと台頭する。これらの一つひとつが、戦後パラダイムが消耗したことを示すシグナルである。

適応が続く。 日本銀行は、ゼロ金利、量的緩和、マイナス金利、イールドカーブ・コントロールといった金融調節手段の全装備を展開し、金融システムを機能させ、政府の借入コストを管理可能に保つ。政府は次々と財政刺激策を打ち出す。企業はコストを削減し、賃金を抑制し、現金をため込み、2兆ドルを超える内部留保を蓄積する。個々の介入は、それだけを取り出せば合理的である。全体として、それらは包括的な先送りプログラムを形成する。

パラダイムは維持される。 鉄の三角形——自民党、官僚機構、系列——は無傷のまま保たれる。ゾンビ企業（おそらく上場企業の一割）は、銀行の猶予と政府の寛容によって生かされ続ける。大企業においては終身雇用が存続する。地方への補助金は、人口がどうしても減少しつつある地域に流れ続ける。移民受け入れは政治的に不可能なままだ。ウーマノミクスは漸進的な成果を上げるが、構造的な障壁はそのままだにする。

清算は先送りされる。 金利がゼロ近辺にあり、かつ債務の九割が国内で保有されているというだけの理由で、債務は維持可能でいられる。ロボティクスが部分的に労働力不足を相殺する。列車は定刻通りに走る。次の循環はより弱まった基盤から始まる：より大きな債務、より高齢化した人口、より小さな労働力、減退した適応能力。崩壊ではない。危機ではない。浸食である。

文化的アンカー：和 + 改善 + 我慢 + しょうがない

日本の統治文化は、四つの深く組み込まれた概念によって形作られており、それらは共に、漸進的最適化の驚くべきエンジンであると同時に、変革的变化に対する強力なブレーキを形成している。

- **和**（調和）は、システム改革を迫るかもしれないあからさまな対立を抑制する。大きな不一致を生むであろう提案は、正式な議題に上がる前にふるい落とされる——議論によって打ち負かされるのではなく、それを提起すること自体が和を乱すという理由で、決して前進させられないのだ。
- **改善**
（継続的改善）は、制度的エネルギーを、既存パラダイムを疑問視することではなく、それを洗練させることに向ける。システムは、すでに行っていることをますます効率的に行うようになる。一方で、すでに行っていることがもはや必要とされていることではないかもしれないという可能性は、ますます見えにくくなる。
- **我慢**
（忍耐）は、国民が変革を要求することなく三十年の停滞を耐え忍ぶことを可能にする。それはレジリエンスである。それはまた、修正的フィードバックを生成すべき圧力を吸収するメカニズムでもある。
- **しょうがない**
（「仕方がない」）は、何にもまして深いブレーキである。それは、システムの失敗を個人の忍耐へと、構造的機能不全を個人の運命へと変換する。このループは、変革を強いるような社会的断裂を生み出すことなく、無限に循環し続けることができる。なぜなら、文化が、衰退を解決すべき問題としてではなく、耐えるべき状態として吸収するメカニズムを提供しているからだ。

明治と1945年のパターン

日本は過去に二度、根本的な自己変革を遂げている——明治維新と戦後復興である——そして、どちらの変革も

存亡をかけた外的強制

の下で起こった。1853年には西洋植民地主義の紛れもない脅威が、1945年には壊滅的な軍事的敗北と占領があった。シグナルは明白だった。国家の存続が目に見えて危機に瀕していた。文化的免疫システムは、外国軍艦の船体と空襲で焼け野原となった都市の瓦礫に書かれた脅威を、無力化することができなかった。

人口減少は、このような形では現れない。それはスローモーションの圧力であり、何十年もかけて蓄積され、集計された統計においては目に見えるが、日々の経験のレベルでは感知できない。日本の文化的オペレーティングシステムは、まさにこの種の圧力を吸収するために精巧に調整されており——それこそが罨なのである。問われているのは、スローモーションの人口動態的・経済的浸食が、日本の文化的オペレーティングシステムの内部で、存亡に関わるほど明白なものとして認識されうるのか、それとも、システムが吸収し、適応し、先送りし続け、変革のためのリソースが、まさに継続性を維持するために設計されたプロセスによって消費され尽くすまで、そうし続けるのか、ということである。

地方と都市の分裂

日本は一様な衰退を経験する単一の社会ではない。大都市圏日本——東京・大阪・名古屋回廊——は真にダイナミックである。女性の労働参加率の上昇、活発なサブカルチャー起業、高密度のサービス革新が見られる。地方日本は、構造化され管理された衰退の中にあり、1700ある自治体のうち500以上が消滅可能性自治体に分類されている。自民党の選挙上の構造——地方の過大代表、高齢化した地方票への依存——は、政治権力を衰退の軌道に固定している。このシステムは、台頭しつつあるものを犠牲にして、死つつあるものを守るように構造的に誘因づけられている。

心理的次元

継続の罨は、システムが要求するものと、システムが実際に提供できるものとの間のギャップによって人生が形作られる個人の身体と精神において、生きられている。戦後の社会契約——同調の要求を受け入れよ、さすればシステムが安定を提供する——は破綻している。終身雇用は労働力人口の中で縮小する割合しかカバーしていない。非正規労働者は労働力のほぼ四割を占める。百万人以上が引きこもり——教育、雇用、社会的接触から退避した社会的ひきこもり——に分類されている。過労死——過労による死——は、職業上の死亡カテゴリーとして認定されている。システムは依然として同調を要求するが、それを正当化していた安定をもはや完全には提供できない。社会契約は集計レベルでは無傷である。しかし、個人のレベルではほつれつつあり、継続の罨のコストは沈黙のうちに負われている。

シリーズの境界条件

このシリーズに登場するすべての国は、特有の統治上の欠陥に苦しんでいる。ドイツは執行できない。フランスは持続できない。スウェーデンは適時に感知できない。米国は分散した能力を統合できない。ロシアは統治の条件そのものを破壊してしまった。フィンランド——初の二次的事

例——は、第一次的な問題群を解決し、卓越した統治でさえ天井に達することを発見した。それはスループット制約、すなわち先見性と合意を必要な速度での変革に転換できないことである。

日本は異なる。日本は統治の一つの次元——継続性——を、このシリーズの他のどの事例も到達しえないほどに

完成させて

いる。このシステムは、設計された目的を果たせずにいるのではない。それは、まさに設計された通りのことをしているのである。すなわち、安定を維持し、制度を保存し、他の多くの社会を断裂させるであろう圧力の下でショックを吸収しているのだ。問題は、設計された目的が、もはや国が必要としているものではなくなっていることである。

したがって、継続の罫は、本シリーズにおいて最も哲学的に困難な事例である。それは「この機能不全のシステムをいかに修復するか」ではなく、「この見事に成功したシステムを、それを輝かせたまさにその特質を破壊することなく、いかに方向転換させるか」を問う。それは、継続の術を極めた文明が、再生の術を習得することを学べるのか否かを問う。あるいは、継続のために最適化することが、あまりに遠くまで進むと、それ自体が一種の囚われの状態になるのか否かを問う。

機会

日本はこの問題を解決できる独特の位置にいる。日本には信頼、制度、技術的能力、そして財政的余裕がある。本報告書が提案する移行アーキテクチャは、日本の統治文化に逆らうのではなく、その流れに沿って機能する：*制度的改善*——サンセット条項と生産性監査を、制度それ自体に適用する。*自治体再編*——地域特化を伴う積極的な統合と、人口減少地域における尊厳ある移行により、補完性の形式を保ちながら実質を空洞化する「影の再集権」を打破する。*制御された創造的破壊*——銀行改革、段階的破産枠組み、「フレキシキュリティ」型労働市場への移行、そして2兆ドルの企業内部留保を未来の事業へと解放するベンチャーキャピタルへの誘因付け。*人口動態のシステム工学*——普遍的保育、税制改革、文化的主権の放棄ではなくインフラとして枠付けられたポイント制移民制度。*熟議のインフラ*——市民集会と常設の未来委員会により、政治システムが単独では下し得ない困難なトレードオフに対する正統な委任を生成する。*文化的ソフトウェアの更新*——和を、生産的な不一致を受け入れる余地を作るように進化させること、改善をパラダイムの洗練ではなくパラダイム選択へと向けること、そしてシステムの失敗を変えられない運命から区別できるようしょうがないを議論可能にすること。

この移行は、中央から発表される包括的改革プログラム——安定性バイアスが最も強いのは中央である——とともに始まるのではなく、保護された空間とともに始まる。すなわち、真の財政的自立と「失敗しても安全な実験」の権限を与えられた未来自治体、省庁の縦割りを迂回する広域連携、そして、より深い変革のための情報的条件を確立する触媒的な第一歩としてのサンセット法制と独立した人口動態委員会である。成功は命令によってではなく、魅力によって広がっていく——これこそが日本的なやり方である。

率直な結論

日本は継続の罫から脱却できる。制度的基盤は無傷である。人的資本は強大である。歴史的先例は、システムが文明的転換点を認識するとき、変革が可能であることを示している。しかし、認識こそが変数であり、それを工学的に作り出すことはできない。安定性バイアスは、一度限りで克服される障壁ではない。それは、不断に航海すべき条件であり、この移行アーキテクチャは成功の保証ではない。それは、証拠、透明性、そして制度設計が免疫反応を出し抜く能力と、それらのメカニズムが作り出す開口部を掴むに十分な適応的エネルギーが日本社会の内部に存在するという事に賭ける、ひとつの賭けなのである。

この賭けは失敗するかもしれない。継続の罫は、もう一世代のあいだ締め付けを強め、算術が否定できなくなり、清算が管理された移行としてではなく危機として訪れるまで、現在を維持するために未来を消費し続けるかもしれない。その結果はありうる。それは、多くの点でデフォルトである。だが、不可避ではない。

世界的意義

日本は、地球上のあらゆる高凝集性・高齢化社会にとっての先行指標である。ドイツ、イタリア、韓国、そしてゆくゆくは中国が、同じ人口動態的算術の異なるバージョンに直面するであろう。それらの国々はいずれも、圧力を威厳ある形で吸収する日本ほどの文化的能力を持たない。もし日本が継続の罫を解決できなければ、その含意は、いかなる高継続性社会もそれを解決できないということになる。もし日本が解決できるならば——社会的結束を維持しつつ再生を可能にする、制御された創造的破壊、尊厳ある自治体再編、文化的進化のモデルを切り開くことができるならば——そのとき日本は、他の先進世界が想像するよりも早く必要とするであろうテンプレートを提供するのである。

継続性を完成させた社会が、いま再生の最前線に立っている。その闘は、1853年や1945年のように軍艦や瓦礫で刻まれてはいない。それは、より静かなシグナル——縮小する子どものコホート、上昇する従属人口比率、衰退する地域経済、自室にこもる若者——によって刻まれている。これらのシグナルは、システムがそれらを読むことを学べるならば、判読可能である。それらは、システムがパラダイム置換の能力を獲得できるならば、対処可能である。それらは判決ではない。それは召喚なのである。

シリーズ整合性テーブル

システム	核心的欠陥	特徴的パターン	文化的アンカー	移行の実現可能性
ドイツ	執行	支出の麻痺	工学的厳密さ	実現可能
フランス	統合	改革-爆発-退却	ジャコバンの明晰さ	実現可能
スウェーデン	フィードバック	漂流ループ（シグナル抑制）	サクリハート	実現可能
インド	同期	跳躍-遅れサイクル	ジュガール	実現可能
EU	一貫性	交渉-希釈	補完性原理	実現可能
英国	管理-実施の不一致	中央集権化-失敗-中央集権化	泥縄式	実現可能
ブラジル	蓄積	突破-捕獲	ジェイチニョ	困難だが可能
ロシア	可読性	統制-盲目-衝撃	出る杭は打たれる	現体制下では不可能
米国	統合	エスカレート-阻止-迂回-脱正当化	自力更生の個人主義	地方政府経由で可能
フィンランド	スルーブット制約	予期-合意-漸進-圧力	シス + 静かなる合意	実現可能
日本	継続の罠（パラダイム固定）	圧力-適応-維持-先送り	和* + 改善 + 我慢 + * しょうがない	制御された創造的破壊により実現可能

日本は次の問いを投げかける事例である：

統治アーキテクチャが、ひとつのパラダイム内での最適化にあまりに長けすぎてしまい、そのパラダイムが目に見えて機能不全に陥っているときでさえ、もはやパラダイムそのものを置換できなくなったとき、何が起こるのか？

その答えは崩壊ではなく浸食である——現在の安定を維持するために将来の能力を静かに、そして威厳をもって消費していくことだ。問われているのは、継続の達人が再生の術を学べるかどうか——そのためのリソースが尽きる前に——である。

1. 継続の罫

1.1 序章：継続性を完成させた国

東海道新幹線は、何十年もの間毎朝そうであるように、正確に午前8時47分に品川駅に滑り込む。ドアが開く。ダークスーツと学生服の川が、訓練された摩擦のない秩序でプラットフォームへと流れ出る。押す者はいない。ゴミを捨てる者はいない。駅コンコースは一点の塵もなく、標識は明確で、自動販売機は補充され稼働している。数分のうちに、通勤客は都市の動脈へと散らばっていく。その都市は、あらゆる合理的尺度から見て、地球上で最も信頼性の高い都市機構として機能している。

朝の東京は継続性の交響曲である。薬局で処方箋を受け取る老婦人は薬剤師を名前で知っており、薬剤師は彼女の投薬歴を知っている。システムが20年間それを管理してきたからだ。明るい黄色の帽子をかぶって小学校へ歩く子供たちは、両親が歩いたのと同じ道を、同じ店の前を通り、同じ桜の木の下を歩いている。水道本管を修理する工事作業員は、振り付けのような正確さで作業し、作業が終われば、舗装は途切れ目なく復元され、破壊の痕跡は微塵も残らない。

これは危機にある社会ではない。これは人類史において真に稀有なことを達成した社会である。すなわち、最小限の変動で、秩序、尊厳、機能性を世代を超えて再生産する能力である。日本はあらゆる問題を解決したわけではない——どんな社会も解決してはいない。しかし、日本は

継続性

の問題を、他のほとんどの統治アーキテクチャが比較すれば脆弱に見えるほどの深さで解決したのである。

それでもなお。

人口は毎年50万人ずつ減少している。合計特殊出生率は女性一人あたり1.3と、あまりに長く置き換え水準を下回り続けてきたため、政策変更にかかわらず人口動態の軌道は今後何十年も固定されている。公的債務はGDPの250%を超えており、この数字はほとんど他のどのような状況においても国家危機を構成するであろう。成長率は30年間、実質的に横ばいである。今日の名目GDPは、おおむね1995年当時と同じである。労働力人口は毎年縮小している。地方は空洞化している。スタートアップ・エコシステムは、エネルギーの源泉がそこかしこにあるにもかかわらず、この国の技術的才能からすれば可能と思われる規模のほんの一部に過ぎない。

このどれも隠されてはいない。日本政府は緻密な人口動態予測を発表している。新聞は低下する出生率について社説を掲載する。省庁は地方創生に関する白書を作成する。システムは

承知している

。それができないこと——そのアーキテクチャが妨げていること——は、その知識を算術が要求する速度と規模の変革へと転換することである。

日本は失敗しているのではない。数十年前に限界に達したパラダイムで成功し続けているのであり、その成功をもたらした諸制度は、まさにそのパラダイムの置き換えを妨げている諸制度と同一なのである。

1.2 圧力-適応-維持-先送りループ

日本はロシアのように激変せず、ブラジルのように循環せず、米国のように分断せず、スウェーデンのように漂流しない。日本は維持する——それ自体の言葉で言えば、壮大なまでの決意をもって。このパターンはループとして描けるほど安定しており、そのループは三十年以上にわたって循環し続けている。

圧力が出現する。 1991年に資産バブルが崩壊し、数兆円の富を消失させ、その後30年に及ぶ経済停滞へとつながる事態を開始させる。出生率は置き換え水準を下回り、下がり続ける。人口は2008年にピークに達し、長い減少を始める。債務の対GDP比は100パーセントを超え、次いで150、200、250へと上昇し、主要経済国の中でベネズエラに次ぐ水準に達する。中国が地域的競争相手からシステム上のライバルへと台頭する。労働力は縮小する。従属人口比率は逆転する。これらの展開の一つひとつは、戦後パラダイム——キャッチアップ型成長、輸出主導型製造業、終身雇用、系列ネットワーク、人口増加の人口ピラミッド——が消耗し尽くしたことを示すシグナルである。どれも判読可能だ。どれも議論されている。

適応が続く。 日本銀行は、歴代総裁の下で、金融調節手段の全装備を展開する。1990年代後半のゼロ金利、2000年代初頭の量的緩和、2016年のマイナス金利、その後のイールドカーブ・コントロール。2025年までに、日銀は日本国債市場の発行残高のおよそ半分を保有するに至る——実質的に国債を国有化し、利払いを管理可能に保つ。政府は、その側では、次から次へと財政刺激策を発動する。人口減少地域へのインフラ支出、苦境に立つ中小企業への補助金、既得権者に有利な税制優遇措置、パンデミック時の家計への直接給付。個々の介入は、それだけを取り出せば合理的である。どれもシステムを機能させ続ける。全体として、それらは包括的な先送りプログラムを構成する。

企業は、縮小する国内市場に対して、積極的にイノベーションを行うのではなく、コストを削減し、賃金を抑制し、現金をため込むことで対応する。日本企業は全体で2兆ドルを超える現金準備を保有している——これは、よりダイナミックな配分システムにおいては、未来の事業に資金を供給するであろう並外れた戦争資金である。その代わりに、それはバランスシートの上に座っている。リスク回避の記念碑だ。労働市場は創造的破壊を通じてではなく、非正規雇用の静かな拡大を通じて調整される。パートタイム、契約社員、派遣労働者は、今や労働力のほぼ四割を構成し、戦後の社会契約を定義づけた終身雇用システムの安定も福利厚生もない。

パラダイムは維持される。 鉄の三角形——自民党、エリート省庁、系列企業群——は無傷のまま保たれる。ゾンビ企業、おそらく上場企業の一割、収益から債務を返済できない企業は、銀行の猶予と政府の寛容によって生かされ続ける。終身雇用制は大企業において存続する。それが経済的に効率的だからではなく、社会的に期待され、政治的に擁護されているからだ。地方への補助金は、人口がどうしてもなく減少しつつある地域に流れ続ける。自民党の選挙上の構造が高齢化した地方票に依存しているからだ。移民に対する姿勢は制限的であり続ける。文化的継続性が人口動態の算術よりも優先されるからだ。ウーマノミクスは漸進的な成果を上げる——女性の労働参加率は60パーセント台前半から70パーセント台前半へと上昇する——しかし、女性の才能の完全な活用を妨げる構造的障壁は手強いままだ。

清算は先送りされる。 債務は維持可能だ——日本が財政上の困難を解決したからではなく、金利がゼロ近辺に抑制され、かつ債務の九割が国内で、日本国民と日本の機関によって保有されており、彼らが今のところ無視できるほどのリターンで自国政府に融資する意思があるからである。労働力不足へのロボティクスと自動化による対応は現実であり、部分的に効果的である。日本は労働者一人当たりの産業用ロボット導入台数が他のどの国よりも多い。列車は定刻通りに走る。街角は安全だ。公共サービスは信頼できる。社会の織物は、ほつれつつあるとはいえ、持ちこたえている。

次の循環はより弱まった基盤から始まる。 債務はより大きい。人口はより高齢化している——30パーセントが現在65歳以上だ。労働力はより小さい。グローバルな競争での地位はさらに浸食されている。次の適応ラウンドに利用可能な財政資源は狭まっている。変革のための能力は減少している。なぜなら、それを賄うことができたはずの資源——政治的資本、財政的余裕、若者のエネルギー——が古いパラダイムの維持によって消費されてしまったからだ。そしてループは繰り返す。圧力、適応、維持、先送り。崩壊ではない。危機ではない。浸食である。

このパターンはランダムではない。それはリーダーシップの個々の失敗の産物ではない。もちろんリーダーシップもその役割を果たしてきたが、それは継続性のために最適化され、そして今、まさに設計された通りのことを提供しているアーキテクチャの出力なのだ——まさに必要とされているのが継続性ではなく再生である歴史的瞬間において。

1.3 継続の罫の定義

継続の罫は古典的な統治の欠陥ではない。それは能力の欠如でも、正統性の失敗でも、制度的機能の崩壊でもない。それは

成功の天井

である——システムが何か間違っているからではなく、状況が変化したにもかかわらず、当初の成功を生み出したアーキテクチャをアップグレードしないまま、何か正しいことをあまりに長くやり続けているために直面する限界である。

日本には能力が欠けているわけではない。日本は地球上で最も優れた教育を受けた国民を有している。ロボティクス、精密機器、材料科学、輸送インフラにおける工学的・製造業的能力は依然として世界クラスだ。集団行動の文化的伝統——より個人主義的な社会を麻痺させる摩擦なしに、何百万人もの人々を超えて協調的な努力を結集する能力——は、あらゆる統治の設計者たちが羨むものである。社会的信頼は北欧諸国に匹敵し、治安の実績は大国の中でも並ぶものがない。制度的記憶は深い。公務員制度は人材を惹きつける。インフラは畏敬の念に近い注意をもって維持されている。

日本に欠けているのは、**レガシー構造を新しい構造で置き換える**能力である。ゾンビ企業を支え続けるのではなく閉鎖すること。硬直化した労働市場を非正規労働者で迂回するのではなく改革すること。既得権者を守る規制障壁をその中で働くのではなく解体すること。日本社会に実在することが証明されている起業家エネルギー——東京のサブカルチャー、福岡のスタートアップ集積地、大阪のメイカースペースにおいて——が、それを閉じ込める制度的な殻を打ち破るのを許すこと。

戦後の奇跡をもたらした諸制度は、まさに日本が二十一世紀の状況に適応するのを妨げている諸制度と同一である。社会安定を生み出した終身雇用制は、いまや労働者を衰退企業に閉じ込め、ダイナミックな経済に必要な労働移動を妨げている。協調的な産業政策を可能にした系列ネットワークは、いまやゾンビ企業を創造的破壊から守り、資本と才能を新たな事業へと解放することを妨げている。

天下り

制度——上級官僚がかつて規制した業界の心地よいポストに退職する慣行——は、いまや規制がイノベーションではなく既得権者に奉仕することを確実にしている。自民党の政治的優位——過去70年のうち4年を除いて政権の座にある——は、並外れた安定と、既存秩序へのいかなる脅威も無力化する制度的免疫システムを生み出した。

この欠陥は無能ではない。腐敗でもない、少なくともロシアやブラジルでおなじみの収奪的な意味においては。それは

パラダイム固定

である。すなわち、一世代にわたって収穫逓減をもたらし続けてきたオペレーティングシステムを終了させられないこと。なぜなら、パラダイム置換を可能にするであろうメカニズムこそが、まさにそのアーキテクチャが抑制するように設計されたメカニズムだからだ。

1.4 明治と1945年のパターン——そしてなぜ人口動態は存亡の危機として認識されないかもしれないのか

明白な反論は、日本は以前にも、現在直面しているよりも大きな困難に逆らって自らを変革したことがある、ということだ。1868年に始まった明治維新は、封建社会をわずか一世代のうちに工業大国へと転換した——これは非常に急速かつ徹底的な制度的オーバーホールであり、記録され

た歴史の中で意図的な文明的変革の最も驚くべきエピソードの一つであり続けている。1945年以降の戦後復興は、荒廃した国家を30年以内に世界第二の経済大国へと再建した——これもまた、同様の条件下で他のどの社会も達成していない、集団的意志と制度的創意の偉業である。

この反論は妥当であり、それこそが日本の現在の罫への手がかりを含んでいる。両方の変革は

存亡をかけた外的強制

の下で起こった。明治維新は、西洋植民地主義の紛れもない脅威——ペリー提督の黒船、不平等条約、中国の屈辱の例——への応答であった。戦後復興は、壊滅的な軍事的敗北、占領、そして政治的・経済的秩序全体の破壊への応答であった。両方のケースにおいて、シグナルは明白だった。国家の存続が目に見えて危機に瀕していた。文化的免疫システムは、洗練されてはいたが、外国軍艦の船体と空襲で焼け野原となった都市の瓦礫に書かれた脅威を無力化することはできなかった。

人口減少は、このような形では現れない。それはスローモーションの圧力であり、何十年もかけて蓄積され、集計された統計においては目に見えるが、日々の経験のレベルでは感知できない。人口は年間50万人ずつ減少するが、誰も人口動態の大砲の音で目を覚ますことはない。出生率は年々徐々に低下し、突然の緊急事態として認識されることは決してない。債務は徐々に上昇し、それが国内で保有され、ゼロ近辺の金利で運用されているがゆえに、国家危機は生じず、システムにその軌道と対峙することを強いる清算の瞬間は生じない。地方経済はゆっくりと空洞化する——ここの閉店した商店、あそこの統合された学校、目に見える崩壊ではなく先送りされる維持管理として現れる税収基盤の浸食。

日本の文化的オペレーティングシステムは、まさにこの種の圧力を吸収するために精巧に調整されている。我慢——ストイックな忍耐——は、国民が変革を要求することなく衰退を許容することを可能にする。しょうがない——「仕方がない」——は、システムの失敗を個人の運命として受け入れるための認知的枠組みを提供する。和——調和——は、不満を構造改革への政治的圧力へと転換するかもしれないあからさまな対立を抑制する。このループは、変革を強いるような目に見える断裂を生み出すことなく何十年も循環し続けることができる。なぜなら、文化が、システムの衰退を解決すべき問題としてではなく、耐えるべき状態として吸収するメカニズムを提供しているからだ。

問われているのは、日本が変革できるかどうかではない。歴史的記録は、日本が文明的転換点を認識するとき、壮大に変革できることを示している。問われているのは、スローモーションの人口動態的・経済的浸食が、日本の文化的オペレーティングシステムの内部で、存亡に関わるほど明白なものとしてかつて認識されうるのか否か——あるいは、システムが吸収し、適応し、先送りし続け、変革のためのリソースが、まさに継続性を維持するために設計されたプロセスによって消費され尽くすまで、そうし続けるのか否か、ということである。

1.5 構造的推進力としての地方と都市の分裂

罫を深める構造的な複雑化要因がさらにある。日本は一様な衰退を経験する単一の社会ではない。それは分岐する軌道を走る二つの社会であり、政治システムは収縮している方と構造的に連携している。

大都市圏日本——人口のおよそ半数が住む東京・大阪・名古屋回廊——は、多くの尺度から見て、真にダイナミックである。女性の労働参加率は2010年代初頭以来、顕著に上昇した。サブカルチャー起業は下北沢や高円寺のような地区で栄え、集計された生産性統計には現れない新しい形の創造的・商業的エネルギーを生み出している。コンビニエンスストア、高齢者介護の提供、都市物流における高密度サービス革新は、真の進歩を生み出し続けている。スタートアップ・エコシステムは、アメリカや中国の基準からすれば小さいものの、注目すべき成功例を生み出し、より多くを支えうるベンチャーキャピタルのインフラを徐々に構築しつつある。大都市圏のコアは停滞していない。それは適応的に生きている。日本の衰退についての西洋の物語が見落としがちで、

地方日本は、構造化され管理された衰退の中にある。全国1700の自治体のうち500以上が消滅可能性都市に分類されている——人口は5000人未満、平均年齢は60歳以上で、反転の現実的な見込みはない。若者は都市へ去る。学校は統合され閉鎖される。農業従事者は生産年齢を過ぎて高齢化する。地域の税基盤は浸食される。残った人口は、基礎的サービスを維持するために中央からの財政移転に依存している。

政治システムのアーキテクチャは、国の政策を衰退の軌道に固定している。自民党の選挙上の優位は、人口に比して議会で過大に代表されている地方票に依存している。党の最も信頼できる有権者は、より高齢で、地方在住で、リスク回避的である——構造改革によって失うものが最も多く、大都市圏の活力から得るものが最も少ない、まさにその人口層である。結果として、日本の適応的エネルギーが実際に存在する場所と、政治権力が固定されている場所との間の深い不一致が生じている。システムは、台頭しつつあるものを犠牲にして、死つつあるものを守るように構造的に誘因づけられている。救えない地域に補助金が流れる一方で、大都市圏の活力を制約する規制障壁は無傷のままだ。

これは陰謀ではない。それは、人口が増加し、地理的に分散していた国向けに戦後期に設計された選挙アーキテクチャの予測可能な出力である。そのアーキテクチャは、起きた人口動態の逆転に適応していない。そして、そのアーキテクチャがまさにそれが権限を与える政治勢力によって守られているがゆえに、それを適応させることは、システムが検討できるうちで最も困難な改革の一つなのである。

1.6 日本の真の強み

継続の罫を記述することは、日本が達成してきたことを軽視することではない。戦後日本のモデルは、近代史において最も壮大な統治の達成の一つであった。それは、敗北し荒廃した国家を、一世代のうちに経済的超大国へと変貌させた。それは、壊滅的な戦争を経験した国民に、前例のない繁栄、社会的結束、そして公共の安全をもたらした。それは、単に有能であるだけでなく、最適化された制度を構築した——漸進的改善、改善のため、確立された枠組みの中での完璧さの忍耐強く、緻密で、協調的な追求のための日本の天才性を通じて、絶えず洗練された制度を。

その達成の基盤は無傷のままである。日本の制度的記憶は深い。公務員制度は、その硬直性にもかかわらず、他のほとんどの政府が太刀打ちできない信頼性をもって、複雑で長期的なプロジェクトを執行する能力を保持している。集団行動を支える社会的信頼は崩壊していない。それは周辺部では浸食されてきたが、依然として世界で最も高い水準にある。物理的、デジタル的、行政的インフラは、スチュワードシップ（管理責任）に対する真に特徴的な文化的関係性を反映した注意をもって維持されている。2011年の東日本大震災と津波への対応で示された災害レジリエンスは、福島第一原発での失敗が何であれ、極限の圧力下で並外れた集団的規律を発揮できる社会を明らかにした。

これらは小さな資産ではない。それらは、システムが社会的結束——そのためにこそ再生を追求する価値がある——を破壊することなくパラダイム置換の能力を獲得できるならば、その上に再生が構築されうる基盤なのである。問われているのは、日本が変革のための原材料を持っているかどうかではない。それは実証的に持っている。問われているのは、アーキテクチャがそれらの材料を新しい何かへと組み立てることを許すかどうかである。

1.7 真の問い

日本は、この統治シリーズがまだまさにこの形では問う必要のなかった問いを、世界に突きつけている。診断された他のすべての国——ドイツ、フランス、スウェーデン、インド、米国、ブラジル、ロシア——は、第一次的な統治の失敗に苦しんでいる。すなわち、執行できない、統合できない、感知できない、調整できない、捕獲なく蓄積できない、といったことである。フィンランドは最初の二次的事例である。すなわち、第一次的な問題群を解決し、卓越した統治でさえ天井に達することを発見したシステム——フィンランドの場合は、スループット制約、すなわち先見性と合意を必要な速度での変革に転換できないことである。

日本は異なる。日本は単に統治の第一次的問題を解決しただけではない。日本は統治の一つの次元——継続性——を、このシリーズの他のどの事例も到達しえないほどに

完成させて

いる。このシステムは壊れていない。設計された目的を果たせずにいるのではない。それは、まさに設計された通りのことをしているのである。すなわち、安定を維持し、制度を保存し、ショックを吸収し、他の多くの社会を断裂させるであろう圧力の下で社会の織物を無傷に保っているのだ。問題は、設計された目的が、もはや国が必要としているものではなくなっていることである。

したがって、継続の罨は、本シリーズにおいて最も哲学的に困難な事例である。それは「この機能不全のシステムをいかに修復するか」ではなく、「この見事に成功したシステムを、それを輝かせたまさにその特質を破壊することなく、いかに方向転換させるか」を問う。それは、継続の術を極めた文明が、再生の術を習得することを学べるのか否かを問う。あるいは、継続のために最適化することが、あまりに遠くまで進むと、それ自体が一種の囚われの状態となり、そこから脱出する代償が、まさにシステムが防ぐように構築された断裂となるのか否かを問う。

列車はこれからも定刻通りに走り続けるだろう。街角は安全であり続けるだろう。公共サービスは提供され続けるだろう。日本は崩壊しない。しかし、システムが可能なことと、日本の状況が要求するものとの間のギャップは、ループの各サイクルとともに広がっていく。問われているのは、日本が生き残れるかどうかではない。日本はこのやり方でさらに何十年も生き残ることができる。現在を維持するために未来を消費しながら。問われているのは、生き残りで十分なのかどうか、そして、継続性を完成させた社会が、自らの文化的・制度的資源の内部に、自らを救ったパラダイムを手放す能力を見出すことができるのかどうか、である。

2. 継続の罫：構造的メカニズム

2.1 「パラダイム置換能力」が意味するもの

あらゆる統治アーキテクチャは、つまるところ、不確実性と不一致の条件下で意思決定を行い、それを実行するための機械である。しかし、アーキテクチャは、それが下すことのできる意思決定の種類において根本的に異なる。あるものは、確立された枠組み内での漸進的調整——税制の微調整、金利の調整、規制基準の段階的な再較正——に最適化されている。より稀な他のものは、枠組みそのものを置き換える能力を持つ。すなわち、制度的パラダイム全体を終了させ、その場所に新しいものを構築する能力である。

パラダイム置換能力とは、二番目のことを行う能力である。それは単に既存のシステムを改善する能力——古典的な形での

改善

——ではない。それは、既存のシステムがもはや目的に適っていないことを認識し、それを尊厳をもって引退させ、現在成立している状況に適合した後継システムを構築する能力である。それには、レガシープログラムを閉鎖する制度的権限、創造的破壊に伴う混乱への政治的寛容、神聖なものと単に馴染み深いだけのものを区別する文化的能力、そして過去の外挿ではない未来を想像する認知的インフラが必要とされる。

日本の統治アーキテクチャは、設計上、パラダイム置換能力において極めて脆弱である。それは変革のためではなく、継続性のために構築された。戦後の奇跡を可能にした諸制度——終身雇用制、系列ネットワーク、官僚と企業をつなぐ

天下り

の架け橋、自民党の永続的な選挙マシン——は、既知のモデル内で、安定化させ、調整し、着実な成長をもたらすために明示的に設計された。それらは、そのモデルが時代遅れになったときに自らを解体するようには設計されていなかった。どんなアーキテクチャもそうではない。しかし、日本のアーキテクチャは、パラダイム置換が起こりうるメカニズムを排除した徹底性において特徴的である。

それらのメカニズムがどのように排除されたか、そしてそれらがどのように相互に強化し合って構造的罫を形成しているかを理解することが、本章の課題である。

2.2 鉄の三角形 2.0：自民党、官僚機構、系列

戦後日本国家は、自由民主党（政治権力）、エリート省庁（行政権力）、系列企業ネットワーク（経済権力）の三者同盟によって統治された。この「鉄の三角形」は陰謀ではなかった。それは特定の歴史的課題のための機能的アーキテクチャだった。すなわち、資本不足、技術的後進性、地政学的従属の条件下でのキャッチアップ型工業化である。それは機能した。通商産業省（現・

経済産業省)は戦略的セクターに投資を誘導した。日本銀行は産業拡大のために低利の信用を確保した。自民党は長期的な計画を可能にする政治安定を維持した。系列——メインバンクを中心とする相互に関連し合う企業ネットワーク——は、サプライチェーンを調整し、リスクを共有し、自動車、鉄鋼、エレクトロニクスといった資本集約的産業で日本が競争することを可能にする「忍耐強い資本」を提供した。

鉄の三角形は奇跡をもたらした。それは今や固定化をもたらしている。

自民党は過去70年のうち4年を除いて政権の座にある。これは単に統計上の珍事ではない。それは、民主的刷新の最も基本的なメカニズム——政党に連立の適応、アイデアの刷新、現職政党が軽視してきた支持基盤への対応を強いる政権交代——が、実質的に二世代にわたって存在しなかったことを意味する。自民党の選挙上の優位は、驚くほど耐久性があることが証明された構造的な特徴によって支えられている。すなわち、国会における地方の過大代表、分裂し資金不足の野党、現職に有利な企業献金パターン、そして党内派閥が、より典型的な民主主義国では野党が提供するであろう競争を提供する政治文化である。その結果は、永続的に政権にあり、そこに留めている支持基盤——地方、高齢者、リスク回避的——の利益を守るように構造的に誘因づけられた政党である。

官僚機構の権力はより微妙だが、制約の強さでは劣らない。エリート省庁——財務省、経済産業省、国土交通省——は、トップ大学のトップ卒業生を採用し、彼らを継続性の文化へと社会化する。上級官僚は2〜3年ごとにポストを異動し、個人の権力の蓄積を防ぐが、同時に内部からパラダイムを問うかもしれない制度的挑戦者の出現も防ぐ。そしてキャリアの終わりには、彼らは天から降りてくる。

天下り

、かつて規制した業界の心地よいポストに退職する慣行である。これは封筒に現金を入れるような意味での腐敗ではない。それは、規制が被規制者に奉仕することを確実にする、官僚と企業の利益の構造的連携である。ある業界を管轄する省庁は、かつての同僚がいつの日かその業界に雇用されることを知っている。退職官僚を受け入れる企業は、規制上の洞察と政治的なアクセスを得る。このシステムは自己強化的であり、完全に合法であるため起訴されることもない。

系列は戦後の全盛期以来進化してきたが、その中核的論理は存続している。同一ネットワーク内の企業間の株式持ち合いは、経営陣を株主の圧力や敵対的買収から保護する。メインバンク制は、信用が新規参入者ではなく既存企業に流れることを確実にする。ダイナミズムよりも安定性への選好——現金のため込み、抑制された賃金、成長の追求よりも市場シェアの保護——は、維持へ向けた何十年もの制度的誘因によって形成されてきた企業文化を反映している。系列はキャッチアップ成長のエンジンだった。それらは今や惰性のエンジンである。

鉄の三角形は、たまたま連携している別々の制度の集合ではない。それは統合された免疫システムである。自民党は官僚機構と系列に政治的保護を提供する。官僚機構は系列に規制上の保護を提供し、自民党に政策執行を提供する。系列は自民党に資金を提供し、官僚機構に退職後のポストを提供する。三角形の各辺は、他の二辺の継続に構造的な利害を持っている。既存秩序へのい

かなる挑戦——改革派の首相、既存企業を脅かすスタートアップ、保護された業界を破壊する規制案——も、三者すべてから同時に免疫反応を活性化する。挑戦は無力化される。パラダイムは維持される。ループは続く。

2.3 財政-人口動態の罠

財政-人口動態の罠は、日本の過去のコミットメントを現在の制約へと、そして現在の制約を未来の不可能性へと最も直接的に変換するメカニズムである。

算術は明快だ。日本の公的債務はGDPの250パーセントを超え、先進国の中で大差をつけて最高、世界全体ではベネズエラに次ぐ。出生率は女性一人あたり約1.3と、2.1の置き換え水準を大きく下回り、世界で最も低い水準にある。人口は2008年以来減少しており、その減少は加速している。毎年約50万人、中規模都市一つ分に相当する人々が、単純に労働力、税基盤、消費者市場から消えている。65歳以上の人口比率は30パーセントを超えた。従属人口比率——各労働者が支えなければならない非労働人口の数——は容赦なく上昇している。

これらの数字は予測ではない。それらは現在の現実である。そしてそれらは互いをより悪化させる仕方で相互作用する。

高齢化する人口は、年金、医療、高齢者介護への支出の増加を必要とする。縮小する労働力は、それらの支出を賄うための税収をより少なくしか生み出さない。停滞した成長は、債務の実質価値を浸食するインフレをもたらさない。低金利は短期的には債務の返済を可能にするが、同時に金利正常化のための政策余地を排除する——金利のいかなる有意な上昇も、債務返済負担を爆発させ、何十年もの適応が回避してきた国家危機を引き起こすだろう。システムは罠にかかっている。

政府は支出と収入のギャップを埋めるために借り入れる。日本銀行は金利を抑制し続けるためにその債務を購入する。金利が抑制されているので、債務は持続可能である。債務が持続可能なので、危機は存在しない。危機が存在しないので、根底にある人口動態的・財政的不均衡に対処するであろう構造改革——年金改革、医療改革、労働市場改革、移民改革——への圧力は存在しない。短期的に債務が持続可能であることこそが、まさに債務の構造的推進力に対処するための政治的動員を妨げているのである。

そして、債務の圧倒的大部分が国内で保有されている——日本の家計、年金基金、金融機関によって——ため、改革を要求する外部の支持基盤も存在しない。売りを脅かす外国の債権者もいない。コンディショナリティを課す国際通貨基金もいない。財政装置全体が自己完結的で、自己資金的で、自己先送りのである。それは閉じたループであり、適応性を犠牲にして安定性を生み出す。

財政状況は、抜本的改革を危険なものにする。雇用システム、年金システム、社会保障アーキテクチャへのいかなる混乱も、自民党の最も信頼できる支持基盤であり、若者よりはるかに高い割合で選挙に参加する高齢の有権者に、不相応に影響を与えるだろう。人口動態は抜本的改革を政

治的に致命的なものにする。システムは、過去のコミットメントの財政的帰結と、システム自体の硬直性が妨げる成長なしにそれらのコミットメントを維持することの人口動態的不可能性との間で、固定されている。罫は年を経るごとに締め付けを強める。

2.4 ゾンビ企業経済とイノベーション採用ギャップ

ゾンビ企業問題とイノベーション採用ギャップは、しばしば別々の病理として論じられる。それらは、同じ構造的メカニズムの二つの顔として理解する方が適切である。すなわち、新しいものを犠牲にして古いものを保護するシステムである。

ゾンビ企業とは、収益から債務を返済できないにもかかわらず、銀行が融資を借り換え、政府プログラムが人件費を補助し、規制障壁が競合他社の市場シェア獲得を妨げるために、事業を継続する企業である。様々な推計によれば、日本の上場企業の10～15パーセントがゾンビに該当する。それらは戦後の奇跡の中心であった産業——建設、小売、小規模製造業——に集中しており、銀行システム、政府、そして企業文化のすべてが、それらの失敗よりも生存を好むがゆえに存続している。

メカニズムは単純明快だ。苦境にある地元企業の融資ポートフォリオを抱える地方銀行は、選択に直面する。損失を認識して融資を償却し、銀行自体の再編を必要とする資本不足を引き起こすか、あるいは、猶予条件付きで信用供与を継続し、企業を名目上は支払い可能に、融資を名目上は正常に保つか。銀行は第二の選択肢を選ぶ。政府は、その側では、苦境にある中小企業に補助金、税制優遇措置、規制上の猶予を提供する。なぜなら、それらの閉鎖は雇用を失わせ、コミュニティを空洞化し、自民党の選挙基盤を浸食するからだ。企業自体は事業を継続し、抑制されているとはいえ失業手当よりは高い賃金を支払い、より生産的な企業がそうでなければ占めるかもしれない市場ポジションを占める。

総計のコストは莫大である。ゾンビ企業は、新たな事業に資金供給できたはずの資本を縛り付ける。それらは、そうでなければ成長企業に移るか、自ら起業したかもしれない労働者を雇用する。それらは、より生産的な用途に供することができたはずの不動産、サプライヤー関係、規制認可を占有する。それらは経済全体の生産性上昇を抑制する。そして、それらは人口が最も急速に減少している地域に集中しているため、人口動態的に回復不能な場所で、経済的存続可能性の幻想を永続させる。

イノベーション採用ギャップは、ゾンビ経済の鏡像である。日本は並外れた技術的・工学的な能力を有している。ロボティクス特許、材料科学、精密製造、輸送インフラ技術において世界のリーダーにランクされている。GDP比で見た研究開発投資は多大である。ノーベル賞受賞者と世界をリードする企業を生み出している。しかし、この技術的優秀さを、人口減少を補償するような広範な経済のダイナミズムに転換することに苦戦してきた。

理由は構造的であり、かつ見慣れたものである。ベンチャーキャピタルのエコシステムは成長しているとはいえ、経済規模に比して依然として小さい。GDP比のベンチャーキャピタル投資は、米国やイスラエルの水準のほんの一部である。労働市場は、有能な労働者が衰退企業から成長企業へ移動することを困難にしている。終身雇用制は、浸食されつつあるとはいえ、移動に対する文化的・契約的な障壁を作り出している。規制環境は既存企業を保護し、医療から運輸、エネルギーに至るまでのセクターにおいて、参入障壁を高く課している。企業文化は失敗を罰し、それゆえにブレイクスルー・イノベーションを生み出すリスクテイクを阻害する。結果は反復的なパターンである。日本は何か重要なものを発明または発見するが、その発明の経済的利益は、他の場所——韓国の競合企業、中国の製造業者、アメリカのベンチャーキャピタル——によって獲得されてしまう。

ゾンビ経済とイノベーションギャップは、構造的レベルでリンクしている。ゾンビ企業を生かし続けるのと同じ銀行が、スタートアップへの資金提供を拒否する銀行である。既存企業を国内競争から守るのと同じ規制障壁が、新規参入者の出現も妨げている。ゾンビ企業を許容するのと同じ安定性への文化的選好が、イノベーションを推進するリスクテイクを罰する。システムは成長のために最適化しているのではない。それは経済活動の既存の分布を維持するために最適化しているのであり——そうすることで、資本、労働、規制の帯域幅を、未来よりも過去に対して系統的に配分しているのである。

2.5 テクノロジー選別フィルター

テクノロジーに対する日本の関係性は、しばしばパラドックスとして戯画化される。新幹線とファックス、ロボットと

判子

、すなわち、同時に超近代的で頑固にアナログな社会として。この戯画は根底にある論理を見逃している。日本はテクノロジーに一樣に抵抗するのではない。それは、既存の社会的階層を拡張するテクノロジーを採用し、それらを溶解するものに抵抗するという、一貫した、そして示唆的なパターンを示すのである。

パターンを検討しよう。新幹線技術は中央集権的なインフラ統治の物理的到達範囲を拡張する。それは、地方を統治する行政アーキテクチャを破壊することなく、中央が地方を接続する能力を強化する。産業用ロボティクスは製造業の階層を拡張する。それは、肉体労働を代替しながらも、年功序列制度、工場の現場組織、そして日本の生産文化を定義する経営と労働の関係性を保存する。狭いタスクのためのAI応用——検査、翻訳支援、診断支援——は、専門家の階層を置き換えることなく、専門家の判断能力を拡張する。

対照的に、ビデオ会議の採用は遅かった。リモートワークは、パンデミック期の実験にもかかわらず、後退した。ファックスは政府のオフィスや企業の本社に存続している。判子は、デジタル署名が可能な文書にも依然として必要とされる。これらの抵抗されるテクノロジーに共通するのは何か？それらは、階層、年功序列、根回し——公式な決定に先立つ、注意深い、対面での合意形成——を支える物理的な共存在を溶解する。リモートワーカーは、存在と観察に基づいて構

築された年功序列システムの中では評価が難しい。デジタル署名された文書は判子の儀式を排除するが、それは単なる官僚的要件ではなく、承認の権限の連鎖の中での身体的パフォーマンスである。ビデオ会議は、座席配置、お辞儀のプロトコル、そして物理的相互作用の暗黙の合図を通じて生じる、地位の微妙なコミュニケーションを平板化する。

これは非合理性ではない。それは厳密に言えば保守主義ですらない。それは洗練された——大部分は無意識的であるにせよ——フィルターであり、既存の社会アーキテクチャと両立可能なテクノロジーを選別し、それを侵食するであろうものを拒絶する。統治の観点から問題なのは、日本が最も緊急に採用する必要があるテクノロジーの多く——デジタル政府サービス、相互運用可能なデータシステム、アジャイルな規制プラットフォーム、人口減少地域への遠隔サービス提供——が、まさに現在の行政文化が依存する情報ヒエラルキーを溶解するであろうものだという点である。テクノロジー選別フィルターは、したがって、文化的メカニズムであると同時に、継続の罫が要求するパラダイム置換への構造的障壁でもある。

2.6 ジェンダー-労働のボトルネック

日本の人口減少は、女性の才能の系統的な過少活用によって悪化している。日本の女性は世界で最も優れた教育を受けている。2014年に安倍首相が「ウーマノミクス」イニシアティブを開始して以来、女性の労働参加率は顕著に上昇した——60パーセント台前半から70パーセント超へ。それでもなお、完全な活用への構造的障壁は手強いままである。

障壁は主として法律的なものではない。日本には性差別に反対する法律がある。障壁は制度的かつ文化的であり、それらは相互作用して、単一の政策介入では解消できないボトルネックを生み出している。企業文化は長時間労働と継続的な可用性を期待する——会社への全面的な献身という

サラリーマン

モデルであり、それは勤務時間外の社交、突然の転勤、そして仕事が家族的義務よりも優先されるという期待によって支えられている。このモデルは、第一義的な介護責任と両立不可能であり、日本では、第一義的な介護責任は、専門的資格にかかわらず文化的デフォルトとして女性に割り当てられたままである。税制は、配偶者控除を通じて二次的稼得者を罰する。これは、夫の健康保険に留まりたい場合、既婚女性の収入を実質的に制限する。保育インフラは改善されつつあるものの、依然として不十分である。認可保育園の待機児童は大都市で続いており、私立保育のコストは二次的稼得者の収入の相当な部分を消費する。

結果として、高度な教育を受けた女性が労働力に参入し、20代後半から30代前半のキャリア進行における構造的障壁に遭遇し、完全に退出するか、あるいは時間、責任、賃金の削減された非正規雇用に移行するパターンが生じる。日本の女性の約30パーセントが第一子の後に労働力から退出し、正規のフルタイム雇用に戻らない。残る人々は非正規のポジションに集中する。すなわち、より少ない賃金で、より少ない訓練を提供し、最小限のキャリア進行しか提供しないパート

タイム、契約社員、派遣社員である。男女間賃金格差——20パーセント超、OECDで最も高い水準にある——は、同一ポジションにおける差別ではなく、女性がより低賃金のトラックに振り分けられることを反映している。

経済的コストは相当なものである。国際通貨基金は、ジェンダー雇用格差を解消することで日本のGDPが中期的にほぼ10パーセントポイント上昇すると推定している。集計数値を超えて、ボトルネックは、人口動態的に急降下する国には到底許容できない特定の才能の浪費を永続させる。日本は人的資本のいずれをも過少活用する余裕はない。しかし、女性の才能の完全な動員を妨げる制度的硬直性は、あらゆる領域にわたって継続の罫を特徴づけるのと同じ硬直性——年功序列に基づく昇進、フルタイム正社員の優位、確立された労働慣行を破壊することへの抵抗——である。

ウーマノミクスは漸進的進歩が可能であることを証明した。より広範な教訓は、漸進的進歩では不十分であるということだ。このボトルネックは、的を絞った介入で修正できる単一の政策失敗ではない。それは、経済がもはや維持しておらず、人口動態がもはや許容しない男性稼ぎ主モデルのために設計された雇用アーキテクチャのシステム的特徴である。それを解体するには、既存パラダイム内での調整ではなく、パラダイム置換が必要とされる。

2.7 移民政策の停滞

人口動態の算術は明白である。日本の人口を安定させるには、数十年にわたり持続される、毎年およそ20〜30万人の純移民が必要となる。現在の水準はその約半分であり、入国を認められた人々のかなりの割合は、永住権、市民権、または意味のある社会統合への道筋のない、有期ビザの一時的労働者である。算術と政策の間のギャップは広大で、持続的で、文化的に深く根付いている。

公式の物語は、日本はロボティクス、自動化、そして女性の労働力参加の増加の組み合わせによって人口減少を補償し、それにより経済的存続可能性を犠牲にすることなく文化的同質性を維持できる、というものである。この物語は部分的には真実である。ロボティクスと自動化は真の日本的な強みであり、製造業、物流、高齢者介護における労働力不足へのそれらの応用は現実的で価値がある。女性の労働参加率は、指摘したように上昇しており、さらに上昇しうる。しかし、人口動態上の挑戦の規模は、これらの手段がもっともらしく提供できるものを超えている。自動化とウーマノミクスについて楽観的な仮定を置いても、年金と医療システムを維持するために必要な労働力の規模と、人口が国内で生産できる労働力の規模との間のギャップは、移民なしで橋渡しするには大きすぎる。

このことを公然と認めることへの抵抗は、純粹に排外主義的ではない——排外主義的な潮流はどの社会にも存在するのだ。それは構造的なものである。戦後期に構築された日本の文化的アイデンティティは、民族的同質性と文化的独自性の物語の上に築かれている——

日本人論

、すなわち暗黙の社会的接着剤として機能してきた日本的例外主義の言説。必要な規模での移民は、その物語を動揺させるだろう。それは、教育、医療提供、住宅政策、市民権と居住権の法的枠組みの変更を必要とするだろう。それは、合意と調和を中心に組織された社会が直面することを深く嫌悪する、言語、文化、帰属をめぐる潜在的な社会的緊張を表面化させるだろう。

政治システムはこの嫌悪を処理して政策停滞へと変える。主要政党で大幅な移民拡大を提唱するものはない。自民党の基盤、高齢者と地方は、最も抵抗の強い人口層である。いかなる統合プログラムも実施しなければならないであろう官僚機構は、大規模な移民管理の制度的経験を持たない。文化的免疫システムは、移民問題を

和

——調和——への脅威として扱い、それが議題に上る前に抑圧する。結果は、国の人口動態上の現実と、政治的に応答する能力との間の構造的ミスマッチである。ミスマッチは先送りの年ごとに拡大し、利用可能な選択肢は狭まる。日本は、積極的な熟議を通じて低移民の未来を選択しているのではない。他の選択をする制度的・文化的能力が系統的に抑圧されてきたがゆえに、デフォルトで低移民の未来へと漂流しているのである。

2.8 自治体空洞化と影の再集権化

日本には1700を超える自治体がある。そのうち500以上が消滅可能性都市に分類されている——人口5000人未満、平均年齢60歳以上、反転の兆しを見せない負の純移動率。このダイナミクスは日本に特有のものではない。農村部の人口減少は、あらゆる先進国経済の特徴である。特徴的なのは、その規模、速度、そして統治上の応答である。

応答は行政上の統合であった。2000年以降、1000以上の自治体が合併し、総数は3000超から現在の数へと減少した。合併は財政上の必要性によって推進される。人口が半減し高齢化した自治体は、日本が慣れ親しんでいる水準で学校、病院、道路、水道システムを維持する余裕がない。統合は、より広い領域にわたってリソースをプールし、人口動態上の縮小にもかかわらず、国が基礎的サービス提供を維持することを可能にする。

しかし、統合は静かな再集権化も生み出す。合併後の自治体は、領域的にはより大きいだが、中央に対する行政能力においてはしばしばより弱い。その税基盤は停滞または減少し続ける。その人口は高齢化し続ける。自らの政策優先順位を設定し、代替的なサービス提供モデルを実験し、地域条件に地域解決策で応答する能力——これらの能力は、自治体の自治の公式の構造が無傷のままであるにもかかわらず浸食される。自治体は、中央が配分する移転財源によって資金を賄われ、中央が設計したプログラムの行政的実施ユニットとなり、独立した能力は減少していく。

この影の再集権化は、すべての当事者にとって政治的に都合が良い。中央政府は、真の財政的または規制上の自律性を委譲する必要なしに、補完性のフィクションを維持する。自治体は、自らの歳入を上げたり自らの解決策を設計したりする負担なしに、自治の公式の地位を維持する。市民は、表面上は、人口が減少し始める前に受けていたものと遜色ないサービスを受け取る。誰もが、根本的に何も変わっていないふりをするができる。

しかし、根本的な何かが変わった。日本の強い地域アイデンティティの伝統——場所への

ふるさと

愛着、農村生活を構造化する祭りや伝統とコミュニティの絆——は、内部から空洞化されつつある。自治体は依然として紙の上では存在する。祭りは依然として行われる。しかし、真の地域統治を支えていた制度的インフラ——財政的自立、政策裁量、革新する能力——は、徐々に中央への依存によって置き換えられつつある。憲法と戦後の決着が思い描いた補完性は、形式だけの殻となり、内容を空っぽにされつつある。そして、その過程が漸進的で、行政的で、非対立的であるがゆえに、それは政治的危機を引き起こさない。それは単に、静かで、威厳ある、地域能力の浸食である——自治体規模での、圧力、適応、維持、先送りのもう一つの循環。

2.9 心理的次元：社会契約が個人のレベルでほつれるとき

継続の罨は単に制度的現象ではない。それは、システムが要求するものと、システムが実際に提供できるものとの間のギャップによって人生が形作られる個人の身体と精神において、生きられている。

戦後日本の社会契約は、その本質において、一つの取引だった。同調主義的で高コミットメントな社会の要求——長時間労働、硬直的な階層、集団的義務を優先した個人的欲望の抑制——を受け入れよ、さすればシステムが安定、安全、予測可能な人生の軌道を提供する。サラリーマンは終身雇用を得る。彼の妻は専業主婦という社会的地位を得る。彼の子どもたちは良い学校に通い、良い大学に入り、良い企業で良い仕事を確保する。この取引は決して普遍的ではなく、常にジェンダー化されていたが、人口の大部分にとって、それは現実であり、かつては実際に提供されていた。

その取引は今や破綻している。終身雇用は労働力人口の中で縮小する割合しかカバーしていない。非正規労働者——パートタイム、契約社員、派遣社員——は労働力のほぼ四割を構成し、旧モデルの安定も福利厚生も受けていない。若者は大学を卒業し、不安定な雇用と、両親が享受した安定したキャリアへの限られた見通しを提供する労働市場に参入する。住宅取得のはしご、結婚のタイムライン、出産の想定——戦後のライフコースの全アーキテクチャ——はもはや持ちこたえていない。

心理的代償は測定可能である。百万人以上の人々、主として若い男性が、引きこもり——教育、雇用、社会的接触から6か月以上引きこもった社会的ひきこもり——に分類されており、しばしば一室に閉じこもり、スクリーンを通して人生が媒介されている。自殺率はピーク時から低下しているものの、依然としてOECD平均を大きく上回っている。自殺は40歳未満の日本人男性の主要な死因である。過労死——過労による死——と過労自殺——過労によって引き起こされる自殺——は、労働法と補償の枠組みに刻み込まれた、職業上の死亡カテゴリーとして認定されている。結婚率は低下しており、結婚する人々の間でも出生率は低下している。この低下は、部分的には経済的不安によって、部分的には依然として単一稼得者世帯を前提とする制度的構造の中で仕事と家庭を管理する純粋な疲弊によって推進されている。

草食系男子現象——キャリア、結婚、消費者としての地位といった男性的野心の伝統的な指標を避ける若い男性たち——は、時にライフスタイルの選択として片付けられる。それは、かつて約束した報酬をもちや提供しない社会契約からの合理的な撤退として理解するのがより適切である。もしシステムが全面的なコミットメントを要求するが、安定した雇用を保証できないなら、なぜコミットするのか？ キャリアトラックが過労死につながるなら、なぜそれを追求するのか？ 結婚市場が安定した収入のない人々を罰し、安定した収入がますます得られなくなっているなら、なぜ参加するのか？

これらは別々の社会問題ではない——こちらのメンタルヘルス危機、あちらの人口動態的撤退。それらは、市民との暗黙の約束を破った統治アーキテクチャの読み出し値である。システムは依然として同調、献身、犠牲を要求する。それはもはや、それらの要求を正当化していた安全、地位、予測可能性を提供できない。社会契約は集計レベルでは無傷である。列車は走り、犯罪率は低く、公共サービスは機能する。それは個人のレベルではほつれつつあり、そこでは継続の罠のコストは、システムの失敗を個人の運命として吸収するように文化的に訓練された人々によって、沈黙のうちに負われている。

しょうがない

——仕方がない。この言葉は宿命論ではない。それは政治的・経済的機能不全を個人の忍耐へと変換する文化的メカニズムである。それは平和を保つ。それは調和を維持する。そしてそれは、より公然と対立的な社会では構造改革を強いるかもしれない圧力が、代わりに吸収され、私事化され、心理的崩壊として顕在化するまで静かに耐えられることを確実にする。

2.10 文化的オペレーティングシステム：和、改善、我慢、しょうがない

上記の構造的メカニズム——鉄の三角形、財政-人口動態の罠、ゾンビ経済、選別フィルター、自治体空洞化——は、独立して作用する別々の力ではない。それらは、それらを自然で、不可避で、挑戦を超えたものに感じさせる文化的オペレーティングシステムによって結び付けられ、強化されている。

和——調和——は最高の社会的価値である。それは、合意を維持し、あからさまな対立を避け、困難な決定を犠牲にしてでも関係を保つことへの要請である。和は単に礼儀正しさではない。それは、制度、規範、個人の行動を構造化する包括的な社会論理である。会議は投票で終わらない。それは、根回し——いかなる公式決定も試みられる前の、忍耐強く、舞台裏での、すべての関係当事者の合意形成——を通じて合意が育成されたときに終わる。対立を生むであろう政策提案は、打ち負かされるのではなく、単に決して前進させられない。なぜなら、それを前進させることは和を乱すからだ。結果として、システム改革を強いるかもしれないあからさまな対立が、表面化する前に系統的に抑制される統治環境が生まれる。

改善——継続的改善——は、日本の製造業を世界の羨望の的にしたエンジンである。それは、既存のプロセスを際限なく洗練し完成させることへのコミットメントである。非効率を特定し、それを漸進的に除去し、そのサイクルを終わりになく繰り返すこと。改善は真に驚くべき文化的達成

である。それはまた、継続の罨の文脈では、パラダイムを疑問視するよりも、その中で最適化するためのメカニズムである。システムは、すでに行っていることをますます効率的に行うようになり、すでに行っていることがもはや必要とされていないかもしれないという可能性は、ますます見えにくくなる。

我慢——忍耐——は、ストイックな忍耐をもって困難に耐える美德である。それは、国民が変革を要求することなく、30年にわたる経済停滞、人口減少、悪化する人生の見通しを許容することを可能にする資質である。我慢はレジリエンスである。それはまた、システム機能不全の文脈では、修正的フィードバックを生成すべき圧力を吸収するメカニズムである。国民がその帰結を反乱なしに耐え忍ぶように文化的に装備されているがゆえに、ループは無限に循環し続けることができる。

しょうがない——「仕方がない」——は、何にもまして深いブレーキである。それは変えられないことの受容である。それは、システムの失敗を個人の忍耐へと、構造的機能不全を個人の運命へと変換する。若い労働者が安定した雇用を見つけられないとき、しょうがない。地方の町が回復不能なほど過疎化するとき、しょうがない。債務が上昇し、労働力が縮小し、未来が収縮するとき、しょうがない。この言葉は絶望ではない。それは、利用可能な枠組みの中では変更できない状況と折り合いをつけるための、文化的に提供されたメカニズムである。それは社会的結束を保つ。それは心理的均衡を維持する。そしてそれは、継続の罨が変革を強いるような政治的断裂を生成することなく、何十年も持続しうることを確実にする。

これら四つの文化的要素が一体となって、自己強化的なオペレーティングシステムを形成する。初は変革への圧力を生み出しうる対立を抑制する。改善は制度的エネルギーを既存パラダイムの洗練へと向かわせる。我慢は国民にパラダイムの収穫逡減に耐える装備をさせる。しょうがないは全体的な取り決めを変更不能なものとして受け入れる認知的枠組みを提供する。日本を世界の製造業超大国にした文化的オペレーティングシステムは、まさに、日本が製造業での成功の論理を超えて、二十一世紀経済がますます要求する起業家的で創造的破壊的な論理へと移行することを、今や妨げているのと同じオペレーティングシステムなのである。

2.11 地政学的脆弱性

日本の構造的硬直性は、単に国内的な不利ではない。それらは、過去10年間で著しく悪化した地政学的环境における対外的な脆弱性を増幅する。

最も差し迫った脆弱性はエネルギーである。日本はエネルギーの約90パーセントを輸入している——中東からの石油、オーストラリアと東南アジアからの液化天然ガス、オーストラリアからの石炭。福島第一原発事故後の原子力発電の停止（以前は電力の約30パーセントを供給していた）は、破局的事故への民主的応答であった。しかしそれは、日本を、国内のエネルギー代替手段を持つ国ではありえない形で、世界のエネルギー価格変動に露出したままにしている。ロシアのウ

クライナ侵攻によって引き起こされた2022年のエネルギー価格高騰は、日本に数兆円の追加輸入コストをもたらした——いかなる国内効率化も相殺できない、エネルギー輸出国への国富の移転である。

より広範な地政学的文脈が、この露出を悪化させている。日本は三つの戦略的圧力の交差点に位置している。中国の台頭、北朝鮮の予測不可能性、そして米国同盟の進化する要求である。中国は日本の最大の貿易相手国であり、最も重要な安全保障上の懸念でもある。北朝鮮の核・ミサイル計画は直接的な脅威をもたらす。米国は、日本の条約上の同盟国であり究極の安全保障の保証人であるが、ますます自国の国内的課題と中国とのインド太平洋競争に焦点を当てており、同盟国としての信頼性はアメリカの国内政治の振動に左右される。日本は、限定された戦略的自律性をもってこれらの圧力を乗り切らなければならない。なぜなら、その安全保障アーキテクチャは米国と深く統合されており、その経済アーキテクチャは中国と深く統合されているからだ。

より適応的な国内統治アーキテクチャは、これらの地政学的脆弱性を除去しないだろう。しかし、それは日本の行動の余地を拡大するだろう。より迅速なエネルギー移行——再生可能エネルギー、次世代原子力、グリッドの近代化——は輸入依存を減らすだろう。よりダイナミックな経済は、停滞した経済が維持できない防衛力近代化、対外援助、戦略的投資のためのリソースを生み出すだろう。より柔軟な労働市場と機能する移民システムは、日本の長期的な戦略的地位をますます脆弱にしている人口動態上の脆弱性を緩和するだろう。継続の罫が日本の地政学的困難を生み出しているのではない。しかし、それは日本からそれらに応答する適応能力を系統的に奪っているのである。

2.12 メカニズムが相互に強化し合う仕組み

本章で記述された構造的メカニズムは、それぞれが個別の的を絞った介入に従順な別々の問題のリストではない。それらは統合されたシステムであり、そのシステムの出力が、圧力-適応-維持-先送りループである。

鉄の三角形がパラダイムを維持する。財政-人口動態の罫が再生に利用可能なリソースを制約する。ゾンビ経済とイノベーションギャップが資本と労働を過去に向けて誤配分する。テクノロジー選別フィルターが、既得権力者の権力を溶解するかもしれないデジタルトランスフォーメーションを妨げる。ジェンダーのボトルネックと移民政策の停滞が、人口動態の算術が要求する労働力を抑制する。自治体空洞化が地域能力を浸食し、中央への依存を深める。心理的次元が個人の主体性を奪い、構造的機能不全を私的な苦しみへと変換する。和は変革を強いるかもしれない対立を抑制する。改善はエネルギーを置き換えではなく最適化に向ける。我慢としょうがないは、衰退を運命として吸収する文化的枠組みを提供する。地政学的脆弱性が外部での行動余地を狭める。

各メカニズムは他のメカニズムを養う。鉄の三角形による系列と官僚機構の政治的保護は、ゾンビ企業が失敗を許されないことを確実にする。ゾンビ企業の存続は、系列に挑戦するかもしれないイノベーションを抑制する。抑制されたイノベーションは、成長を減少させることで財政-人口

動態の罠を深める。悪化した財政状況は、ゾンビ企業を生かし続けるまさにその金融調節への依存を増大させる。このループは円ではなくラセンを締め付けており、各サイクルとともに、パラダイム置換の能力は減少する——なぜなら、それを賄うことができたはずのリソースが、パラダイムを維持するメカニズムによって消費されてしまったからだ。

これは陰謀ではない。それは、個々のリーダーシップや政治的意思の失敗ではない——両方とも重要ではあるが。それは、継続性のために最適化するように、並外れた知性と注意をもって設計され——そして、パラダイム置換が起こりうるメカニズムを排除するほどに徹底的に成功したアーキテクチャの、予測可能な出力である。

問われているのは、それらのメカニズムが再構築できるかどうかである——日本を維持するに値するものにしていく文化的・制度的な強みを放棄することによってではなく、それらを維持の任務ではなく再生の任務に向けて方向転換することによって。その答えは、システムが、変革のためのリソースが枯渇する前に、再生なき継続性は安定ではないことを認識できるかどうかにかかっている。それは、未来の静かで威厳ある消費である。

3. パラダイム置換能力の構築とはどのようなものか

3.1 原則：和と改善に逆らうのではなく、共に働く

継続の罫は日本の弱さの産物ではない。それは日本の強さの影である——安定性、洗練、集団的行動のための文化的・制度的な天才性の、意図せざる結果である。破壊、敵対的政治、あるいは急進的な規制緩和といった西洋のモデルを日本の土壌に押し付けようとするいかなる移行アーキテクチャも、それが改革しようと求めるまさにその免疫システムによって拒絶されるだろう。問われているのは、日本をいかにして米国により似せるかではない。問われているのは、いかにして日本の自らの強みを、維持ではなく再生の奉仕において活性化するかである。

これは単に政治的実現可能性への戦術的譲歩ではない。それは、日本の文化的オペレーティングシステムが、パラダイム置換のための原材料を内部に含んでいるという戦略的認識である。改善——継続的改善へのコミットメント——は、制度それ自体に向けられることができる。すなわち、統治アーキテクチャを、守られるべき神聖な遺産としてではなく、洗練されるべきシステムとして扱うことである。根回し——合意の忍耐強い育成——は、現代的な熟議のインフラを通じて加速され、透明にされることができ、伝統的なエリート交渉プロセスが許容するよりも迅速に、変革への正統な委任を生成する。和——調和——は、現在の対立回避としての解釈から、構造化された不一致、獲得された合意、そして複雑なシステムが適応するために必要とする生産的緊張のための余地を作る、より成熟した概念へと拡張されることができる。

歴史的先例は示唆的である。明治の元勳たちは日本文化を放棄しなかった。彼らはそれを再枠組みした。「文明開化」は変革への呼びかけだったが、それは日本の拒絶としてではなく、日本の運命の達成として明確に表現された。戦後の設計者たちは、経済発展における国家の役割を拒絶しなかった。彼らはそれを、帝国の動員から輸出主導型成長へと方向転換し、戦略的調整のための制度的能力を保存しながら、その目的を変えた。両方のケースにおいて、変革は文化的免疫システムを攻撃することによってではなく、それに新しい目標を与えることによって——継続性の守護者たちに、再生こそが国家的事業への忠誠の最も真実の形であると確信させることによって——達成された。

同じ論理が今や適用される。移行アーキテクチャは、パラダイム置換を、戦後モデルの放棄としてではなく、その必然的な継続として提示しなければならない——奇跡を築いたのと同じプラグマティックで証拠に基づく改善が、今や奇跡の自らの制度的基盤に適用されるのだと。それは日本の統治文化の流れに沿って機能しなければならない。すなわち、方法においては漸進的、プロセスにおいては合意形成的、そして構築されつつあるものは以前に構築されたものに敬意を表するという確信に錨を下ろして。

3.2 制度的改善：サンセット条項と生産性監査

改善の統治改革への最も直接的な翻訳は、継続的改善を制度的枠組みそれ自体に系統的に適用することである。日本はすでに洗練への文化的欲求を有している。欠けているのは、その洗練を、単に既存のシステムをどのように改善するかではなく、どのシステムを改善するかを選択に向けた公式のメカニズムである。

中心となるのはサンセット条項である。すべての主要な規制プログラム、補助金スキーム、そして制度的取り決めは、固定されたサイクルでの義務的なレビューの対象とされるべきである——十年の地平は安定性を提供するのに十分に長く、根拠が陳腐化したレガシーコミットメントの蓄積を防ぐのに十分に短い。再承認には、現在の状況——人口動態、経済、技術、財政——の下での有効性の証拠が必要とされる。継続的な価値を実証できないプログラムは、影響を受ける人々への移行支援と共に、突然の終了ではなく段階的に縮小される。目標は緊縮財政ではない。それは、もはや役立たないものから現在必要とされるものへの、リソースの系統的な再配分である。

付随する制度は、英国の予算責任局をモデルとした独立財政理事会である。理事会は、政府のコミットメントの長期的な財政持続可能性を評価し、大臣の許可なしに調査結果を公表し、政府にその評価に対して公的に応答することを要求する法定権限を有する。その役割は政策選択を押し付けることではない。それは、それらの選択の結果を判読可能にすることである——人口動態的・財政的現実のスローモーションの圧力を、政治システムが応答なしに無期限に吸収できない形へと転換すること。理事会は、無党派の専門家によって構成され、固定任期で任命され、透明な方法論と公開報告義務を持つ。その機能は、

根回し

が必要とする事実のベースラインを提供することである。すなわち、その周りに合意が育成される、状況についての合意された理解である。

これらのメカニズムは文化的に適合的である。それらは

改善

の衝動——改善し、洗練し、完璧にする——を取り上げ、それを制度設計に向ける。それらは、証拠に基づき、緻密に準備された意思決定への日本の選好を取り上げ、それに法的な力を与える。それらはイデオロギー的転換を要求しない。それらはただ、システムが、製造プロセス、インフラ維持、サービス提供に何十年も適用してきたのと同じ継続的改善の基準を、システム自体に適用することを要求する。

3.3 自治体再編：事後的ではなく、積極的に

前章で記述された自治体空洞化は、縁辺での行政的小細工によって解決できる問題ではない。それは、領域、人口、統治能力の間の関係性の意図的な再編を必要とする。現在のアプローチ——財政危機によって推進される事後的な合併であり、より大きいより弱い行政単位を生み出す——は、補完性の形式を保ちながら内容を空っぽにする、偽装された再集権化である。

代替案は積極的再編である。制度的能力を人口動態上の現実に適合させ、それが存続可能な場所では真の地域自治を保存し、そうでない場所では尊厳ある移行経路を提供する、地方統治の前向きな再構築である。これは地域アイデンティティの廃止の要求ではない。それは、統治の規模を統治される人口の規模に一致させ、その一致がもはや保たれていない場所について正直になることの要求である。

メカニズムは三つの構成要素を持つ。第一に、存続閾値を下回る自治体——人口5000人未満、負の純移動率、歳入の一定割合を超える中央移転への財政依存——のための加速された自発的統合。統合は、命令ではなく、債務引き受け、移行交付金、共有サービスインフラへの投資の組み合わせを通じて誘因付けられる。結果として生まれる自治体は、行政能力を維持するのに十分に大きく、地域の説明責任を保持するのに十分に小さく、真の政策裁量を行使するのに十分に財政的に存続可能である。

第二に、地域特化。各統合地域は、それが比較優位を持つ一つか二つの経済的機能——農業技術、高齢者介護革新、再生可能エネルギー、文化観光——を特定し、その特化を発展させるために的を絞った投資、規制上の柔軟性、制度的支援を受ける。目標は、多くの地域で人口動態的に固定されている人口減少を逆転させることではない。目標は、残るコミュニティを、中央からの移転に依存する中空の行政的殻ではなく、経済的に存続可能で、社会的に一貫性があり、自治が可能なものにするることである。

第三に、統合しても存続可能に維持できない地域のための制御された衰退プロトコル。これは、政治的にも感情的にも、最も困難な要素である。それは、いくつかの場所は自治体統治が実現可能な点を超えて過疎化し、任務はその過疎化を尊厳をもって管理することであるという、正直な認識を含む。すなわち、残る住民への移住補助金、文化的・歴史的資産の保存、放棄された土地の再自然化または転用、そして地域的提供を通じた基盤的な接続性と緊急サービスの維持。場所への愛着という日本の

ふるさと

の伝統は、行政的継続性として偽装された地域能力の緩慢な浸食よりも良いものを値する。それは、正直な清算、意図的な移行、そして制度的形式が変化しても意味のあるものの保存を値する。

3.4 企業再生：制御された創造的破壊

ゾンビ企業経済は、市場ベースの解決策に従順な市場の失敗ではない。それは、既存企業を系統的に保護し、新規参入者へのリソースの再配分を罰する企業統治アーキテクチャの構造的特徴である。それに対処するには、銀行システム、破産枠組み、ベンチャーキャピタルエコシステム、労働市場における制度改革が同時に必要とされる。いずれか一つの領域における部分的な改革は、他の領域における免疫反応によって無力化されるだろう。

銀行改革は基礎的である。日本の地方銀行は、ゾンビ企業が維持される主要な導管である——自身のバランスシート上の損失を認識することを避けるために、存続不可能な借り手に譲許的融資を延長する。解決策は、銀行を危機に追い込むのではなく、不良債権の認識と処理のための構造化された経路を作り出すことである。すなわち、1990年代の銀行危機の際に展開された整理回収機構をモデルとした、政府支援の資産管理会社であり、地方銀行から不良債権を割引価格で購入し、存続可能な場合は基礎となる企業を再編し、そうでない場合はそれらを清算する権限を持つ。銀行は必要な場合には資本増強され、その経営と統治は支援の条件として再構築される。目標は銀行を罰することではない。銀行のバランスシートの健全性と、存続不可能な企業の継続的な生存との間のリンクを断ち切ることである。

破産改革は創造的破壊の文化的次元に取り組む。日本の破産は、アメリカやヨーロッパの破産が持たない社会的スティグマを伴う。それは、個人の失敗として、恥として、従業員、サプライヤー、コミュニティに対して負う義務の違反として経験される。この文化的次元に対処することなく単に破産を容易にするいかなる改革も、十分に活用されず、無効であろう。代替案は段階的再編枠組みである。すなわち、正式な破産宣告なしに企業が債務と事業を再編することを可能にする事前破産リハビリテーショントラックと、離職した労働者への手厚い移行支援——再訓練、所得支援、移住援助——を組み合わせ、再編の社会的帰結を管理可能にする。モデルは、シンガポールの破産枠組みにおける「セカンドチャンス」条項を日本の文化的文脈に適応させたものである。すなわち、尊厳を保ち支援を提供する、失敗から再生への構造化された経路である。

労働市場の次元は決定的に重要である。創造的破壊は、労働者が収入、地位、アイデンティティの破局的な喪失なしに、衰退企業から成長企業へ移動できる場合にのみ機能する。日本の現在の労働アーキテクチャ——正規労働者と非正規労働者との間の分断、年功序列に基づく報酬体系、終身雇用の文化的期待——は、まさにこの移動性を阻害する。改革の方向性は、雇用保護から労働者保護への漸進的な移行である。すなわち、仕事ではなく個人に追従する社会的セーフティネット、ポータブルな年金と福利厚生、そしてキャリア中期の移行を可能にする訓練インフラである。これは、最小限の安全を伴う随意雇用という米国モデルではない。それは、手厚い社会的保護と組み合わせられた労働市場の柔軟性というデンマークの「フレキシキュリティ」モデルを、日本の制度的文脈に適応させたものである。

ベンチャーキャピタルの次元がエコシステムを完成させる。日本のベンチャーキャピタル産業は、成長しているとはいえ、依然として小さく、リスク回避的であり、親機関の保守主義を複製する企業系ファンドによって支配されている。解決策は、既存システムの配分失敗を複製する政府主導のベンチャーキャピタルではない。それは、真のリスクテイクを誘因付ける規制および税制の枠組みである。すなわち、長期のスタートアップ投資へのキャピタルゲイン免税、高成長企業のための上場要件の簡素化、そしてアジア全域から起業家的才能を惹きつけるスタートアップビザプログラムの創設。これを補完するものとして、収入閾値を超える企業に対する義務的な企業ベンチャー投資要件——利益のわずかなパーセンテージを独立ベンチャーファンドに向ける——は、日本企業の莫大な現金準備の一部を未来の事業へと方向転換させるだろう。

これらの改革はパッケージとして実施されなければならない。破産改革なき銀行改革は、単にゾンビ企業を銀行のバランスシートから政府のバランスシートに移すだけである。労働市場改革なき破産改革は、セーフティネットなき下方移動を生み出す。ベンチャーキャピタル改革なき労働市場改革は、行き場のない移動可能な労働者を生み出す。このパッケージは、全体として、制御された創造的破壊に相当する。すなわち、アメリカ資本主義の無秩序な破壊ではなく、古いものから新しいものへのリソースの意図的で文化的に適合的な再配分である。

3.5 人口動態のシステム工学

日本の人口動態上の挑戦は、時に謎として粹付けられる——なぜ日本人はもっと多くの子供を持たないのか？それは謎ではない。それは、子育てを経済的に困窮させ、物流的に疲弊させ、文化的に、システムが両親に課すキャリア期待と両立不可能にする制度的アーキテクチャの予測可能な出力である。

出生率が低いのは、日本人が子供を欲しがらなくなったからではない——調査は一貫して、希望する出生率と実際の出生率の間にギャップがあることを示している——子供を持つことのコストと障壁が高く、かつ上昇しているからである。大都市圏の住宅は高価で狭い。保育は高価で不足している。税制は二次的稼得者を罰する。企業文化は全面的なコミットメント、長時間労働、そして第一義的な介護と両立不可能な地理的移動性を要求する。職業的地位にかかわらず家庭内労働を女性に割り当てるジェンダー期待は、依然として根付いている。そして、若者の経済的展望——子供を持つであろう世代——は、非正規雇用、停滞する賃金、限られた住宅アクセスにより、ますます不安定になっている。

この状況を出生率問題として記述することは、問題を誤認することである。それは制度設計問題である。戦後の人口動態上の取引を構造化したアーキテクチャ——男性稼ぎ主、女性家庭者、終身雇用、拡大する郊外の手頃な住宅——は、もはや存在しない。それに取って代わったアーキテクチャ——共稼ぎの不安定性、不十分な保育、手の届かない都市住宅、そして家庭内労働における持続的なジェンダー非対称性——は、まさにその誘因が予測する通りの出生率の結果を生み出している。

人口動態のシステム工学は、出生率を、プロパガンダされるべき文化的選好としてではなく、再較正されるべき制度設計の出力として扱うことを意味する。構成的要素は概念においては率直であり、実施においては困難である。手頃な家族向け住宅、特に小さな子供を持つ家族向けの住宅を、公共建設、ゾーニング改革、家賃補助の組み合わせを通じて。待機児童を完全に排除するのに十分なキャパシティを持つ、提供時点で無償の、普遍的で質の高い保育。二次的稼得者への罰則を撤廃し、パートナー間で所得がどのように分配されるかに関わらず、世帯を共同経済単位として扱うシステムに置き換える税制改革。企業改革——上記の労働市場改革を補完する——として、両親双方の育児休暇を正常化し、労働時間に上限を設け、継続的で中断のないフルタイムの可用性を必要としないキャリア進行トラックを構築する。そして、ケアの文化的粹付けのより広範な転換。すなわち、私的な女性の責任から、社会がインフラ、防衛、教育に投資するのと同じくらい系統的に投資する公共財へ。

移民の次元は、先に政策停滞として取り上げたが、ここでは設計変数である。カナダのエクスペリエンスエントリーやオーストラリアのスキルセレクトをモデルとしたポイント制移民制度は、経済が必要とする技能、資格、言語能力を選別し、同時に、統合に成功した人々に永住権と市民権への明確な経路を提供する。この制度は、行政的に管理可能で、文化的に同化可能で、政治的に弁護可能であるように設計される——認識された人口動態上の欠損に対する意図的な工学的解決策であり、開かれた国境や文化的失敗の承認ではない。自治体と雇用主の共同スポンサーシップは、移民が必要とされる場所に行くこと、そして地域コミュニティが統合プロセスにおいて主体性を持つことを確実にする。枠付けが決定的に重要である。文化変革としてではなくインフラとしての移民——道路やブロードバンドのように、社会が自らの存続可能性を維持するために投資する公共財。

3.6 困難なトレードオフのための熟議のインフラ

日本の合意文化は、正統性を生成し、円滑な執行を確実にするそのすべての強みにもかかわらず、構造的な弱点を持つ。すなわち、確立された枠組み内での漸進的調整について合意を生み出すことには優れているが、枠組みそのものについて合意を生み出すことに苦闘する。

根回し

プロセス——公式決定前の、注意深く舞台裏での利害関係者の同調——は、必要とされる決定が辺境的なものではなくパラダイム的なものであるとき、ボトルネックになる。あまりに多くの拒否権プレイヤーが協議されなければならない。あまりに多くの利害が調節されなければならない。出現するのは麻痺——決定は決して下されない——か、希釈——決定は下されるが、あまりに徹底的に交渉されるために何も変えない——のいずれかである。

熟議のインフラは、このボトルネックへの制度的応答である。それは、

根回し

が伝統的に実践されるようには生み出せないパラダイム的な決定のための正統な委任を生成するための、公式で透明で代表的なプロセスの創設である。

モデルは市民集会である。すなわち、無作為に選ばれたが人口動態的に代表的な市民の団体であり、定められた期間招集され、専門家の証言と熟議のファシリテーションを提供され、特定のハイスティックな問題について勧告を生み出すことを課される。勧告は拘束力を持たない——それは国会の憲法上の権限を侵害するだろう。しかしそれらは公開性があり、根拠に基づき、公職の権威からではなく、市民の熟議の真正性から派生する民主的正統性を持つ。

応用は、日本の政治システムが通常のプロセスを通じて行うことができないことが証明された決定である。年金改革：拠出率、給付水準、退職年齢の間のバランス、現在のパラメータを持続不可能にする人口動態において。移民：経済が実証的に必要とする外国人労働者を受け入れるための規模、構成、統合枠組み。エネルギー：ポスト福島のエネギーアーキテクチャにおける原子力、再生可能エネルギー、化石燃料の役割、そして安全性、コスト、自給自足、気候の間のトレードオフ。これらは、鉄の三角形と文化的免疫システムによって制約された政治システムが、何

年も何十年も先送りしてきた決定である。市民集会は決定を保証しない。しかしそれは、正統で、公開され、構造化された熟議を保証する——そしてその勧告を無視することの政治的コストは、それらを決して生成しなかったことのコストよりも高い。

熟議のインフラは、フィンランドの未来委員会をモデルとした常設の未来委員会によって補完されるだろう。それは、公聴会を開き、調査研究を委託し、長期の地平の挑戦に関する公開報告書を発行する権限を持つ。委員会は政策を立案しない。それは未来を見えるようにする——人口減少、技術的破壊、気候変動のスローモーションの圧力を、政治システムが取り組むことを余儀なくされうる形へと転換する。その報告書は国会で討議される。その勧告は政府の応答を必要とする。その存在は、未来が過去の延長線上にはないこと——そして再生なき継続性は戦略ではなく放棄であること——の認識を制度化する。

3.7 先見から行動へのループ

日本はすでに強力な先見能力を有している。国立社会保障・人口問題研究所は、緻密な人口動態予測を生み出す。内閣府は長期経済予測を発行する。省庁はシナリオプランニングユニットを維持している。問題は、先見の欠如ではない。問題は、先見が、予測が要求する速度や規模で行動に転換されないことである。人口動態予測は正確で憂慮すべきものである。政策応答は漸進的で調節的である。この二つの間のギャップは、スループット制約の日本のいところである。すなわち、知識の失敗ではなく、制度的新陳代謝の失敗である先見から行動へのギャップ。

ギャップを閉じるには、先見のアウトプットを予算決定に接続する拘束力のあるメカニズムが必要とされる。未来影響評価——すでにインフラプロジェクトに要求されている環境影響評価に匹敵する、すべての主要政策の二十年の含意に関する義務的分析——は、短期的決定の長期的帰結を、それらの決定が下される瞬間に見えるようにするだろう。財務省は、その財政予測を国立人口問題研究所が生み出す人口動態シナリオと整合させることが要求されるだろう。内閣府は、毎年更新される長期持続可能性報告書を公表することが要求されるだろう。それは、主要指標——財政持続可能性、人口動態バランス、エネルギー自給自足、労働力妥当性——に対して日本の軌道を図示し、いずれかの指標が定められた警告閾値を超えた場合、義務的な議会討議をトリガーする。

制度的アンカーは、先に論じた財政理事会に類似した独立先見理事会であり、政府政策の長期的含意を評価し、公開の政府応答を要求する法定権限を持つ。理事会の役割は民主的選択を制約することではない。それは、民主的選択がその帰結の完全な知識をもって行使されることを確実にすることである——システムが知っていることと、システムが知っていることに対して行うこととの間のギャップを閉じることである。

3.8 文化的ソフトウェアの更新：和、改善、我慢を、その強さを失うことなく進化させる

前章で記述された文化的オペレーティングシステムは、切除されるべき病理ではない。それは、日本が、他の社会を断裂させてきた圧力の下で、社会的結束、制度的継続性、基礎的機能性を維持することを可能にしてきた文明的達成である。任務は、和、改善、我慢、しょうがないを西洋の文化的輸入品で置き換えることではない。それらを進化させることである——それらの解釈と適用を、それらの元々の定式化が予期しなかった状況のために更新することである。

和 2.0：均質性ではなく、多様性を通じた調和。元来の和は、民族的に文化的に均一であったか、自らをそう信じていた社会に適応していた。それが生み出した調和は、類似の調和——結束の奉仕における差異の抑制——であった。二十一世紀の和は、差異を超えて結束を生み出すことができなければならない。日本生まれと移民の間、若者と老人の間、大都市圏と地方の間、既存パラダイムから利益を得る者と、その維持に犠牲にされる者との間。これは、より要求の多い調和の形態であり、より弾力的なものである。それは、構造化された不一致のための余地を作る——「レッドチーム」機能、熟議集会、超党派委員会——現在の和の解釈が抑制しているもの。それは、困難の回避を通じて達成される合意よりも、熟議を通じて真に獲得される合意の方が強いことを認識する。

改善 2.0：どのシステムを改善するかを選択に適用される継続的改善。元来の改善は、確立されたプロセスを洗練するための方法だった。二十一世紀の改善は、プロセス自体が適切なままであるかどうかを問うこと——最適化が収穫逡減に達し、パラダイム置換が必要とされる時を認識すること——ができなければならない。上記のサンセット条項、生産性監査、未来影響評価は、この進化した改善の制度的表現である。それらは、改善への文化的コミットメントを取り上げ、それを、統治アーキテクチャが生み出すアウトプットだけでなく、統治アーキテクチャ自体に向ける。

我慢 2.0：適応能力へと向かう忍耐。元来の我慢は、国民に困難を尊厳をもって耐える装備をさせた。その資質は依然として価値がある。しかし、システムが変革を無期限に先送りすることを可能にする忍耐は、レジリエンスではない——それは、継続の罫が自らを永續させる文化的メカニズムである。進化した我慢は、不可避であるがゆえに耐えられなければならない困難と、システムがそれに対処する能力を欠いているがゆえに耐えられている困難とを区別する。それは、持続性のための文化的能力を、現在の浸食の受動的許容ではなく、未来を構築する集団的事業へと向かわせる。

しょうがないの自覚：システムの失敗を個人の受容へと変換するメカニズムを名指すこと。しょうがないは排除されるべき問題ではない。それは議論可能にされるべき現実である。第一歩は、この言葉が何十年もの間、日本の統治文化において不可視の仕事をしてきたことを認識すること——政治的・制度的機能不全を個人の運命へと変換し、そうでなければ改革への要求を燃え上がらせたかもしれないエネルギーを排出してきたこと。しょうがないを議論可能にするということは、市民が「これは真に変更不能なのか、それとも私たちはそれをそのように受け入れるよう訓

練されてきたのか？」と問うことができる条件を作り出すことを意味する。熟議集会、公開の未来委員会公聴会、透明な財政予測——これらは、私的に耐えられてきたものを公的に認識されるものへと変換するためのメカニズムである。一旦認識されれば、それは対処可能である。それまでは、それは単に苦しまれ、継続の罨は、沈黙のうちに吸収される私的苦痛の各循環とともに締め付けを強める。

4. 政治免疫システム：安定性バイアス

4.1 安定性バイアスの定義

あらゆる統治アーキテクチャは免疫システムを発達させる——既存秩序を挑戦から守る一連の制度、誘因、文化的規範である。ドイツにおいて、免疫システムは官僚的惰性である。フランスにおいては、異議を処理せずに吸収する中央集権的権威のスペクタクルである。ロシアにおいては、フィードバック経路の意図的な破壊である。米国においては、行き詰まりを収益化する拒否権産業複合体である。フィンランドにおいては、満足した能力——機械は十分に機能しているので改革は待てるという合理的な信念——である。

日本の免疫システムは安定性バイアスである。すなわち、既存パラダイムの維持に向けた、政治、官僚、企業、文化の制度の包括的方向づけ。安定性バイアスは、そうでなければ機能的な国家に重ね合わされた欠陥ではない。それは国家の中核的な運用論理である——戦後70年の発展を通じて、その周りに制度が設計され、誘因が構造化され、規範が育成されてきた原理。日本は、たまたま安定しているシステムではない。それは、意図的に安定性のために最適化されたシステムであり、その最適化はあまりに成功したために、自己永続的、自己強化的、自己隠蔽的になった。

安定性バイアスは悪意あるものではない。それは、破局的な断裂——軍事的敗北、核攻撃、占領、政治経済秩序全体の崩壊——を経験し、並外れた集団的規律をもって、そのような断裂が二度と起こらないことを確実にしようと決意した社会の自然な表現である。戦後の設計者たちは、衝撃を吸収し、継続性を維持し、国家を引き裂いた社会的対立なしに、生活水準の着実に分配された改善をもたらすように設計されたアーキテクチャを構築した。彼らは成功した。安定性バイアスはその成功の遺産であり、今や変化した状況が要求する再生への障壁である。

4.2 自民党の恒久的多数

自由民主党は、過去70年のうち4年を除いて日本を統治してきた。これは単なる統計上の珍事や、党の適応性への証言ではない。それは、現職優位を系統的に優遇し、交代を抑制し、民主的刷新の最も基本的なメカニズム——新しいアイデア、新しい連立、新しい優先順位を政権にもたらず野党による与党の置き換え——を排除する選挙アーキテクチャの構造的特徴である。

選挙制度の地方バイアスは、最も重要な構造的推進力である。戦後の選挙地図は、大きく成長する地方人口を持つ国向けに描かれ、相次ぐ改革が格差を縮小してきたとはいえ、地方票はいまだに都市票よりも著しく大きな重みを持つ。自民党の中核的支持基盤——高齢で、地方在住で、リスク回避的で、党が何十年もかけて構築してきた補助金と保護のアーキテクチャに依存している——は、したがって、改革を要求するかもしれない都市の、より若く、よりダイナミックな人口

に比して、選挙上過大に代表されている。党の誘因構造は明確である。台頭する大都市圏のコアを犠牲にして、高齢化する周辺部の利益を守ること。なぜなら、周辺部が権力をもたらすからだ。

野党の分裂が固定化を悪化させる。2009年から2012年までの民主党の短期間の政権は——福島の大震災、党内派閥抗争、政策の逆転——一世代にとって政権交代というアイデアそのものの信用を失墜させるのに十分に無秩序だった。現在の野党の風景は、限られた資金、限られた組織的到達範囲、限られたメディアへのアクセス、そして権力への信頼できる道筋を持たない小政党の散在である。自民党は、中位投票者を説得して選挙に勝つ必要はない。破局的な自己破壊を避けることだけが必要であり、野党の分裂が、自民党が不人気な時でさえ、不満の行き場がないことを確実にする。

党内派閥システムが、より典型的な民主主義国では野党が供給するであろう競争を提供する。派閥のリーダーたちは首相の座を競う。派閥は政策を交渉し、利益を分配する。党全体としては、ナショナリストから中道、改革派に至るまでのイデオロギー的立場の範囲を包含する。この内部多元主義は、民主的競争の外観を与えつつ、その競争が党の権力の集团的掌握を決して脅かさないことを確実にする。自民党は通常の意味での政党ではない。それは、政府と野党の両方の機能を内部化した恒久的統治機関であり、その永続性こそが、日本の統治におけるパラダイム置換への唯一最大の障壁である。

4.3 官僚機構の既存企業との共生

日本の公務員制度は、国際的基準から見て、並外れて有能で、権威があり、自律的である。エリート省庁は、トップ大学のトップ卒業生を採用する。彼らを専門性、裁量、制度への忠誠の文化へと社会化する。個人的権力の蓄積を防ぎつつ、制度的知識の継続性を確実にするペースで、彼らをポジション間で異動させる。官僚機構は恒久的政府であり、恒久的与党を持つシステムにおいて、この二者は共生的に絡み合っている。

天下り

制度——「天からの下り」——は、共生の最も目に見えるメカニズムである。上級官僚は、公務員からの退職に際して、かつて規制した業界の高給の地位に就く。この慣行は違法ではない。実際には、正式な承認プロセスを通じて管理されている。しかし、その効果は、官僚の誘因を企業の既得権と一致させることである。かつての同僚が今や被規制企業の役員会に座っており、自分自身もいつか同じことをするかもしれないと知っている省庁の官僚は、競争、イノベーション、市場参入における公共の利益よりも、被規制者に奉仕する仕方での規制を行う構造的誘因を持つ。

省庁の縦割りがこの連携を強化する。各省庁は特定のセクター——運輸、農業、産業、金融、厚生——に責任を負い、他の省庁からの侵犯に対して、あらゆる官僚機構で認識可能だが日本では特に顕著な縄張り意識の強さをもって、自らの管轄権を守る。省庁横断的な挑戦——人口動態の移行、エネルギー移行、デジタルトランスフォーメーション——は、縦割りの間のギャップに落

ち込む。単一の省庁がそれらを所有することはない。省庁間のメカニズムがそれらを解決することもない。結果として、日本の未来にとって最も決定的な課題は、まさに官僚アーキテクチャが取り組む装備を最も欠いている課題なのである。

官僚文化はまた、リスク回避を報いる。失敗する規制革新を承認した官僚は、たとえ現状維持が緩慢で累積的な損害を生み出すとしても、現状を維持する官僚よりもはるかに厳しいキャリア上の結果に直面する。人事評価システム、異動スケジュール、合意と服従の内部規範——すべてが継続性を報い、改革に伴う混乱を罰するように較正されている。官僚機構は、アイデアや野心を欠いた人々によって占められているのではない。制度的環境がそのいずれの発揮も系統的に罰する人々によって占められているのである。

4.4 安定性への企業の選好

日本企業は、全体として、創造的破壊のエージェントではない。それらは維持のエージェントである——市場シェア、雇用、そしてそれらの制度的エコシステムを構成する銀行、サプライヤー、政府との関係性の維持。この選好は非合理的ではない。それは、経営陣を株主の圧力から遮断し、企業を敵対的買収から守り、失敗の結果が経営陣ではなく労働者、コミュニティ、国家に降りかかることを確実にする企業統治アーキテクチャの産物である。

系列企業間の株式持ち合いは、戦後のピーク時から減少したとはいえ、依然として広範に行われている。A社がB社の株式を保有し、逆もまた然り、そして両社がメインバンクの株式を保有し、銀行が両社の株式を保有するとき、結果は相互保護協会である。外部の株主が支配的地位を蓄積することはできない。アクティビスト投資家が再編を強制することはできない。敵対的買収が成功することはできない。経営陣は資本市場に対してではなく、ネットワークに対して責任を負い——そしてネットワークの利益は、経済活動の既存の分布の継続にあって、その破壊にはない。

現金のため込みは、安定性への選好の財務的表現である。日本企業は全体で2兆ドルを超える現金と預金を保有している——未投資資本の並外れた貯水池である。標準的な説明——デフレ期待、限られた国内投資機会、不確実性に対する予防的貯蓄——は部分的に真実である。しかし、それらは制度的論理を見逃している。現金は現状への究極のコミットメントである。それは失敗しない。それは新しい事業に伴う混乱を生み出さない。それは経営陣に、現在から分岐する未来のために弁明することを要求しない。それはバランスシートの上に座っている、リスク回避の記念碑として。一方、未来の事業に資金を供給できたはずの資本は動かないままである。

労働市場は企業の選好を強化する。正規労働者と非正規労働者との分断は、二層の労働力を生み出す。そこでは、正規労働者——圧倒的に男性で、高齢で、終身雇用規範によって守られている——が、彼らを雇用する企業の維持に直接的な個人的利害を持ち、非正規労働者——不釣り合いに女性で、若く、消耗品的である——は、抑制された賃金、限られたキャリア進行、不安定な

雇用という形で、その維持のコストを負担する。正規労働者は、内部的にも、またその労働組合を通じて、企業の政治的基盤である。非正規労働者には声がない。結果は、既存の雇用構造の維持が、より生産的な用途への労働の再配分よりも優先される企業統治の均衡である。

4.5 文化的免疫システム

前章で記述された文化的オペレーティングシステム——*和*、*改善*、*我慢*、*しょうがない*——は、単に一連の価値観ではない。それはまた、免疫応答でもある。それは、挑戦が確立された秩序を脅かす前に、それらを無力化することによって、安定性バイアスを保護する。

*和*は対立フィルターとして機能する。調和を維持し、あからさまな対立を避け、関係を保つことへの要請は、著しい不一致を生むであろう提案が正式な議題に上がる前にふるい落とされることを意味する。保護された業界を脅かす政策アイデア、既存の支持基盤に不利になる規制改革、強力な利害に目に見えるコストを課す財政再編——これらは公開討論で打ち負かされるのではない。それらは決して前進させられない。なぜなら、それらを前進させることは*和*を乱すからだ。システムの最大の社会的達成である調和は、システムが適応を強いるかもしれない対立を抑制するメカニズムでもある。

合意文化がフィルターを増幅する。

根回し

——いかなる公式決定も試みられる前の、注意深く、舞台裏での、すべての関係利害関係者の同調——は、決定が一旦なされれば円滑に執行されることを確実にするための、驚くほど効果的な方法である。それはまた、ボトルネックでもある。すべての利害関係者は、変化のペースに対して実効的な拒否権を持つ。現状から利益を得るすべての利害は、改革が進行しうる前に調節されなければならない。結果は、米国システムにおけるような行き詰まりではなく、希釈である。改革は最終的には通過するが、あまりに徹底的に交渉され妥協された形で、ほとんど何も変えない。合意文化は、変革の実質を先送りにしつつ、行動の外観を維持する決定を生み出す。

*我慢*と*しょうがない*は圧力解放メカニズムとして機能する。外的圧力——経済停滞、人口減少、悪化する人生の見通し——が高まるとき、文化的オペレーティングシステムは、その圧力を解決すべき問題としてではなく、耐えるべき状態として吸収する枠組みを提供する。*我慢*はストイックな忍耐を賞賛する。*しょうがない*は、システムの失敗を変更不能な運命として受け入れる認知的枠組みを提供する。これらが一緒になって、より公然と対立的な社会であれば構造改革への要求を生み出すかもしれない政治エネルギーを排出する。国民は反乱を起こさない。耐えるのである。そして、システムは適応への圧力から解放され、圧力-適応-維持-先送りループを循環し続ける。

4.6 現状から利益を得るのは誰か——正直に名指しする

安定性バイアスは抽象的な制度的傾向ではない。それは、既存パラダイムの継続に具体的で物質的な利害を有する特定のアクターによって支えられている。これらのアクターを名指しせず、彼らの抵抗を考慮に入れないいかなる移行アーキテクチャも、彼らによって無力化されるだろう。

自民党の中核的選挙支持基盤——高齢で、地方在住で、補助金と保護のアーキテクチャに依存している——は、現在の財政および規制の取り決めの維持から直接的に利益を得る。年金生活者は、人口動態の算術が維持できない水準で給付を維持するシステムから利益を得る。なぜなら、代替案——改革——は今すぐ彼らに目に見えるコストを課すからだ。地方コミュニティは、人口が減少しても、地域経済を名目上存続可能に保つ財政移転、公共事業、農業保護から利益を得る。これらは不当な利益ではない。それらは、彼らを守ることを約束した党に投票した市民の利益である。しかし、それらは、老人から若者へ、衰退する周辺部からダイナミックなコアへ、レガシープログラムから未来の投資へのリソースの再配分に構造的に反対する。

保護された産業——建設、農業、小規模小売、国内サービス部門——は、参入障壁となる規制、政府調達への選好、補助金プログラム、そしてローンの不履行を認識する余裕のない銀行の猶予から利益を得る。これらの産業の企業と、それらが雇用する労働者は、ゾンビ経済の人間の顔である。彼らの利益は、現在のパラダイムの継続によって満たされるのであって、その置き換えによってではない。

官僚機構の上級職は、

天下り

制度から、エリート省庁の威信と自律性から、そして継続性を報い混乱を罰する制度的環境の安定性から利益を得る。彼らは通常の意味では腐敗していない。彼らは、改革を個人的にコスト高にし、現状を個人的に報いるものにする誘因構造の中に位置づけられている。系列の経営者層は、株式持ち合いの保護から、アクティビスト株主の圧力の不在から、競合他社への才能の流出を防ぐ労働市場の硬直性から、そして鉄の三角形が提供する政治的保護から利益を得る。

これらのアクターは陰謀ではない。それらは、安定性に向けて誘因を一致させるように設計されたアーキテクチャの予測可能な産物であり、それらは今や、安定性バイアスが自らを永續させる人的インフラである。成功を望むいかなる移行アーキテクチャも、彼らの抵抗を考慮に入れなければならない——彼らを攻撃したり、彼らの利益を軽視したりすることによってではなく、現在の秩序の受益者が自ら進んで貧困化することを要求せずに、再生を可能にする代替的な誘因構造、保護された経路、そして正当化する物語を構築することによって。

4.7 物語戦略

安定性バイアスは文化的に埋め込まれている。それは、どれほど説得力があっても、テクノクラートの議論だけでは克服できない。それは再枠組みされなければならない——文化がすでに保持している価値観と物語に接続され、それらの価値観の拒絶としてではなく、達成として提示され

なければならない。

マスター物語は再生を通じた継続性である。日本は以前に二度、自らを変革した——明治維新と戦後復興——そしてどちらの場合も、変革は日本のアイデンティティとの断絶としてではなく、その必然的な表現として提示された。明治のスローガンは「文明開化」だった——変革への呼びかけであり、日本の運命の達成として枠付けられ、その放棄としてではない。戦後復興は、日本の再建として枠付けられ、その置き換えとしてではない。どちらの場合も、免疫システムは正面攻撃によってではなく、物語の再枠組みによって克服された。継続性の守護者たちは、再生こそが忠誠の最も真実の形であると説得された。

現代的同等物は、戦後パラダイムからの移行を、そのパラダイムを構築したプラグマティズムの継続として枠付けるだろう。戦後の設計者たちは、自らの状況——敗北、荒廃、占領——を正直に見つめ、それらの状況が要求する制度を構築した。状況は変わった。任務は戦後モデルを放棄することではなく、その精神——プラグマティックで証拠に基づく制度設計の精神——を、現在成立している状況に適用することによって、それに敬意を表することである。適応を拒否することは、戦後の遺産を保存することではない。それは、その制度的形式にしがみつきながら、その適応のエートスを放棄することによって、それを裏切ることである。

この物語は真実であるという利点を持つ。戦後の奇跡は、伝統への硬直的な固守によって生み出されたのではない。それは、圧力の下での並外れた制度的創造性によって生み出された。1945年以降に自らを再建した日本は、1940年の日本ではなかった。それは、古いものの基盤の上に築かれた新しい日本であり、建設者たちは、国民的アイデンティティの継続性が制度的形式の継続性を必要としないことを理解していた。同じ認識が、現在に適用され、移行アーキテクチャの物語的基盤である。

副次的物語は特定の支持基盤を標的とする。高齢者にとって：再生が、あなたが依存する年金と医療システムを守る唯一の方法である。現在の軌道がそれらを持続不可能にするからだ。若者にとって：再生が、あなたの未来に投資する余裕のある社会において、安定し報われるキャリアの約束を回復する唯一の方法である。地方コミュニティにとって：再生が、行政的継続性として偽装されたサービスと能力の緩慢な浸食ではなく、尊厳をもって衰退を管理する唯一の方法である。官僚機構にとって：再生が、あなたが奉仕する制度の威信と有効性を保存する唯一の方法である。適応できない制度は最終的に崩壊し、崩壊は管理された変革よりもはるかに壊滅的だからだ。企業部門にとって：再生が、ダイナミックな経済が提供する国内投資機会を創出することによって、あなたが蓄積した現金準備の価値を解放する唯一の方法である。

物語戦略は安定性バイアスを攻撃しない。それはそれを側面包囲する——再生の論拠を、安定性バイアスが守ると主張する価値観に接続し、それらの価値観が維持によってよりも変革によってより良く満たされることを示す。免疫システムは打ち負かすことができない。それは方向転換されなければならない。現在の守護者たちに、未来が彼らが大切に思うものにとって安全なものにされうること確信させることによって。

5. 流れに沿って：日本のための移行アーキテクチャ

5.1 原則：エネルギーが在る場所から始める

継続の罫は手強いが、難攻不落ではない。安定性バイアスは蔓延しているが、全面的ではない。鉄の三角形の下、ゾンビ経済の外、自民党の地方選挙マシンの届かないところに、未来がすでに構築されつつある適応的エネルギーの源泉が存在する。移行アーキテクチャはそこから始めなければならない——それらの源泉が単独でシステムを変革するのに十分だからではなく、それらが概念実証、実証サイト、そして拡大が要求する政治的正統性を提供するからである。

原則は、日本の統治文化の流れに沿って機能することである。すなわち、方法においては漸進的、プロセスにおいては合意形成的、命令ではなく実証に錨を下ろして。移行は、中央から発表される包括的改革プログラムとともに始まるのではない。それは保護された空間——自治体、特区、広域連携——とともに始まる。そこでは、新しいアーキテクチャが試され、洗練され、可視化されうる。成功は模倣者を引きつける。模倣者は支持基盤を創り出す。支持基盤は政治的圧力を創り出す。政治的圧力は、十分な質量に達するとき、正面攻撃によってではなく、古いパラダイムを目に見えて時代遅れにすることによって、免疫応答を克服する。

これは日本の変革のやり方であり、明治と戦後の先例の両方に見られる。明治の元勳たちは、国全体を同時に近代化しようとはしなかった。彼らは模範工場を建設し、観察使節団を海外に派遣し、優れたパフォーマンスの証拠に説得の仕事させた。戦後の立案者たちは、彼らのビジョンを法令によって押し付けなかった。彼らはパイロットプロジェクトを構築し、結果を実証し、合意を漸進的に構築した。二十一世紀のための移行アーキテクチャは、同じ論理を採用しなければならない。すなわち、実装されるべき青写真ではなく、拡大されるべき一連の実験。

5.2 トロイの木馬の文化的論理

この統治シリーズのすべての移行アーキテクチャは、トロイの木馬——変革の積荷を見慣れた包装で運び、変化を継続として提示することで免疫システムを迂回するメカニズム——を特定しなければならなかった。ドイツでは、トロイの木馬は、行政近代化の旗印の下に静かに動的規制を導入した「連邦効率性委員会」だった。フィンランドでは、合意形成文化に直接挑戦することなく、長期思考を予算サイクルに埋め込んだ「未来影響評価」だった。米国では、憲法改正を必要とせずに連邦の行き詰まりを迂回した「州間協定」だった。

日本の免疫システムは、これらのどれよりも文化的に洗練されている。安定性バイアスは単に制度的なだけではない。それは規範的で、関係的で、日常生活を構造化する暗黙の前提に埋め込まれている。したがって、日本で機能するトロイの木馬は、文化的に判読可能でなければならない——失敗の修正を意味する「改革」としてではなく、すでに優れたものの継続的改善を意味する、統治に適用された

改善

として包装されなければならない。

最も有望な候補は、すでに日本の制度のレパートリーの内部に存在し、転用されうるメカニズムである。特区——特別区域——は、2000年代初頭以来、指定地域における規制緩和実験に用いられてきた。その範囲は、セクター別規制緩和から統合的な統治改革へと拡大されうる。意欲ある地方政府に真の財政的自立、規制上の柔軟性、実験の権限を与える「未来自治体」指定である。審議会——熟議評議会——は、日本の政策立案の標準的な特徴であり、典型的には、漸進的調整を交渉する確立された利害関係者によって構成される。その構成は、市民代表、独立専門家、未来志向の声を含むように拡大され、それをエリートの合意形成の道具から、より広範な熟議のためのプラットフォームへと転換する。

文化的枠付けが決定的に重要である。これらのメカニズムは、日本の統治への修正としてではなく、その自然な進化として提示されなければならない——戦後の奇跡を構築したのと同じ、プラグマティックで証拠に基づく改善が、今や統治アーキテクチャ自体に適用されているのだと。それらは、部外者によって押し付けられるのではなく、内部者によって擁護されなければならない。それらは、採用を要求する前に結果を実証しなければならない。トロイの木馬は欺かない。それは翻訳する——見慣れないものを見慣れた言葉で表現し、免疫システムがそれを脅威としてではなく、味方として認識するように。

5.3 失敗しても安全なパイロット：未来自治体指定

移行アーキテクチャの中心は、未来自治体のネットワークである——国のアーキテクチャがまだ収容できない統治革新を開拓する権限、リソース、保護された空間を持つ指定地方政府。

指定は自発的かつ競争的であろう。自治体は、地域の政治的コミットメント、制度的能力、統合的統治改革の一貫したビジョンを実証して応募する。独立した専門家の参加を得た省庁横断的な選定委員会が、パイロットの多様なポートフォリオを選ぶであろう。すなわち、都市と地方、大規模と小規模、ダイナミックなものと衰退しつつあるもの。多様性が不可欠である。東京でのみ機能するパイロットプログラムは、秋田への適用可能性について何も証明しない。

権限パッケージは実質的なものとなろう。未来自治体は、真の財政的自立——地方税率を設定し、その境界内で生み出された歳入のより大きな割合を留保し、中央の承認なしに将来の歳入流列に対して借り入れる能力——を受け取る。規制上の柔軟性——統合的サービス提供を制約する国の規制を、プロセス遵守ではなく成果に基づく説明責任を条件として、放棄または修正する能力。実験の権限——教育、高齢者介護、住宅、移民統合、エネルギー供給への代替的アプローチを、事前に交渉された評価基準と、失敗が罰せられないという公式なコミットメントと共に試す権利。

保護された空間が決定的な設計上の特徴である。安定性バイアスは、これらの実験を無力化しようとする試みだろう——省庁の反発、自民党支持基盤の圧力、規範からの逸脱を推定的に脅威として扱う文化的免疫応答を通じて。したがって、未来自治体指定は明示的な保護を含まなければな

らない。すなわち、一定期間の自治体の権限の法的保障で、行政的覆滅から免れるもの。年間予算交渉から独立した専用の資金の流れ。そして、セクター別省庁を迂回する、内閣府への直接の報告関係。パイロットは失敗しても安全でなければならない——失敗が奨励されるという意味ではなく、革新の試みが現状の守護者たちによって静かに殺されえないという意味で。

評価枠組みは、伝統的なアウトプット指標——経済成長、雇用、サービス提供——だけでなく、適応能力指標も追跡するであろう。すなわち、フィードバック速度、政策半減期、縦割り横断的調整頻度、市民信頼の軌道、そして近隣自治体が自発的に類似のアプローチを採用する割合。目標は単に未来自自治体が機能することを実証することではない。それは、複製を強制する証拠を生成することである——新しいアーキテクチャを、抵抗が政治的に維持不可能になるほど目に見えて優れたものにすること。

5.4 魅力による拡大：日本のやり方

日本の統治の伝統は、存亡の危機の瞬間を除いて、中央からの命令にうまく応答したことがない。それは、実証、同僚間学習、地方政府、専門職団体、非公式の実践コミュニティの水平的ネットワークを通じた、証明された実践の静かな普及によく応答する。移行アーキテクチャは、この本能と戦うのではなく、それを活用しなければならない。

魅力による拡大とは、国家の役割が、採用を強制することではなく、それを可能にし、資金を提供し、称賛することであることを意味する。成功した未来自自治体は実証サイトとなる——他の地方政府からの訪問を受け入れ、データと実装ガイドを共有し、関心ある管轄区域からの職員を訓練する。国の学習インフラ——戦後の製造業の奇跡を支えた成功した工業技術研究所をモデルとした未来統治研究所——が、教訓の抽出、実践の文書化、知識の普及を体系化するであろう。証明された革新を採用する自治体は、移行資金、技術支援、公的認知を受け取る。

競争のダイナミクスは文化的に適合的である。日本の自治体はすでに、サービス品質、教育成果、生活の質の指標で競争している。未来自自治体指定は、その競争を統治革新に向かわせる。高齢者介護、保育、地域医療をシームレスなサービスアーキテクチャに統合することに成功した自治体は、若い家族を引きつける。機能する移民統合プログラムを開拓した県は、必要とする外国人労働者を引きつける。再生可能エネルギーエコシステムを構築した地域は、グリーン産業投資を引きつける。成功は目に見える。可視性は需要を生み出す。需要は、明らかに機能しているものを収容するよう中央への政治的圧力を生み出す。

これは、統治改革のためにアップデートされた、明治の模範工場と戦後の生産性使節団の論理である。日本は以前に二度、トップからの布告によってではなく、可能にし、投資し、称賛したが命令はしなかった国家によって支えられた、実証サイトからの証明された実践の普及によって自らを変革した。継続の罫に適用される同じアプローチが、移行アーキテクチャの最も強力なエンジンである。

5.5 広域連携：縦割り国家の迂回

省庁の縦割り構造は、安定性バイアスが自らを永続させる主要なメカニズムの一つである。各省庁はそのセクター別管轄権を守る。最も緊急に注意を必要とする省庁横断的な挑戦——人口動態適応、エネルギー移行、デジタルトランスフォーメーション——を所有する省庁はない。官僚アーキテクチャは、安定的なセクターの垂直的管理のために最適化されており、動的システムの水平的調整のためではない。

広域連携は部分的な迂回を提供する。複数の県が共有の挑戦——行政境界にまたがる過疎化地域、統合的管理を必要とする流域、県境を越える労働市場——に直面するとき、それらは連携を形成できる。すなわち、共有領域にわたってリソースをプールし、規制を調和させ、計画を調整する公式の協定である。連携は政府の新しい層ではない。それはすでに日本の法律と実践に存在する調整メカニズムであるが、統治革新のためのその潜在的な可能性は系統的に過少活用されてきた。

移行アーキテクチャは、連携メカニズムを二つの方向に拡大するだろう。第一に、明示的に省庁横断的な挑戦——人口動態移行、エネルギー統合、移民定住——に取り組む連携に法的権限を提供し、未来自治体に与えられたのと同じ実験権限と財政的自立をそれらに与えることによって。第二に、連携を国の政策プロセスに接続することによって。すなわち、省庁に連携提案に正式に応答することを要求し、連携イニシアティブに専用の資金の流れを提供し、関連する

審議会

に連携の代表を確立する。

連携メカニズムは文化的に判読可能である。それは敵対的ではなく協力的である。それは階層的ではなく水平的である。それは、既存の管轄区域の領域的統合性を尊重しながら、それらが単独では達成できない調整を可能にする。それは、省庁構造が系統的に抑制する縦割り横断的協働への経路を開きながら、日本の統治文化の流れに沿って機能する。

5.6 県規模での熟議のインフラ

前章で記述された熟議のインフラ——市民集会、未来委員会——は、その人生が熟議されている市民に近いとき、最も効果的である。県規模は、日本におけるこのインフラの自然な本拠地である。すなわち、意味のある多様性を包含し、十分なリソースを指揮するのに十分に大きく、真の市民参加を許し、参加者の生活に関連性があると感じられる決定を生み出すのに十分に小さい。

各県は常設の市民熟議集会を設立するであろう——無作為に選ばれたが人口動態的に代表的な団体であり、毎年招集され、専門家の証言を委託し、長期の地平の挑戦の定義された議題について熟議し、県政府に公開の勧告を発行する権限を持つ。政府は、集会の勧告に正式にかつ公的に応答することを要求される。集会は代表制政府を置き換えない。それはそれを補完する——公式の政治プロセスを支配する組織化された利益を迂回する市民の声のチャンネルを提供し、安定性バイアスが抑制する困難なトレードオフのための正統な委任を生成する。

県規模はまた、熟議の方法に関する実験を可能にする。ある県は、人口動態適応に関する常設集会を開拓するかもしれない。別の県は、シナリオプランニングと長期の地平の先見を用いてその勧告に情報を与える未来集会を実験するかもしれない。第三の県は、市民にリソース配分のトレードオフへの直接の入力を与える予算集会をパイロットするかもしれない。アプローチの多様性は、他の県が採用し適応できる、証明されたモデルのレパートリーを生成する。魅力による拡大が、再び、中央の命令ができない仕事をする。

5.7 中央の役割：可能にし、投資し、保護し、邪魔をしない

移行アーキテクチャは、その主要な推進力において意図的に国内地方レベルである。これは地方分権へのイデオロギー的選好ではない。それは、国のアーキテクチャ——鉄の三角形、省庁の縦割り、自民党の恒久的多数——が安定性バイアスの主要な座であり、中央から変革を推進しようとすることは、中央が変革を無力化する結果になりそうだという戦略的認識である。自治体、県、広域連携こそが、適応的エネルギーが存在する場所である。それらこそが、中央がそれを認める準備ができる前に未来が構築されうる場所である。

このアーキテクチャにおける中央の役割は、不可欠だが限定されている。それは、未来自治体と連携に権限を与える法的枠組みを創設することによって可能にする。それは、年間予算政治から実験を守る専用の資金の流れを提供することによって投資する。それは、省庁の反発からパイロットを守る内閣府の監視を確立することによって保護する。そしてそれは邪魔をしない——標準化しようと、命令しようと、地域の実験の創発的多様性を、何が機能するかの証拠が生成される前に統一的な全国プログラムに変換しようとする誘惑に抵抗する。

政治的論理はプラグマティックである。改革派の首相——そして日本には、中曽根から小泉、初期の安倍まで、断続的に存在した——は、自民党の党内派閥力学が阻止するであろう包括的な立法的大改正を必要とせず、未来自治体の枠組みを確立し、パイロットの最初の cohorts に資金を提供し、実験のための保護された制度空間を創り出すことができる。枠組みは、一旦確立されれば、自らの運動量を生成する。成功したパイロットは支持基盤を創り出す。支持基盤は政治的カバーを創り出す。政治的カバーは次の改革のトランシェを可能にする。

これは迅速な変革ではない。それは、日本の文化的オペレーティングシステムが変化を処理できるペースを尊重する、意図的で累積的なプロセスである。しかし、それは方向性を持つプロセスであり——その方向性は、継続の罫が現在妨げているパラダイム置換に向かっている。中央は変革を推進しない。それは変革を可能にし、次いで、優れたパフォーマンスの証拠に、いかなる中央の唱道も達成できなかった説得の仕事させる。

6. 具体的な第一歩：サンセット立法と人口動態委員会

6.1 第一歩の論理

継続の罫はシステムの状態であり、単一の政策失敗ではない。それを打ち破ることができる単一の改革はなく、単独でパラダイム置換を引き起こす立法上の特效薬もない。しかし、制度的新陳代謝を変えることができる改革は存在する——システムがそれ自身の時代遅れを処理する速度を変え、そうすることで、後に続かなければならない、より深い変革のための条件を創り出す改革である。

したがって、第一歩は、本報告書が記述してきた最も野心的な介入ではない。それは最も触媒的な介入である。すなわち、固定化のメカニズムを最も直接的に標的とし、現在の政治アーキテクチャの内部で制度的に実現可能であり、かつ、一旦確立されれば、さらなる改革を可能にする情報、支持基盤、政治的論理を生成する介入である。

二つの並行する制度的革新が、これらの基準を満たす。サンセット立法の枠組みは、

改善

を統治アーキテクチャそれ自体に適用する——戦後パラダイムを構成する規制プログラム、補助金、制度的取り決めの系統的なレビューと再承認を要求する。独立した人口動態委員会は、政治システムが何十年も回避してきた事実のベースラインを確立する——移民論争を文化的アイデンティティではなく人口動態の算術に基づかせることによって非政治化する。これらが一緒になって、継続の罫の二つの主要メカニズムを標的とする。すなわち、レガシーコミットメントの自動的維持と、人口動態上の現実と直面することの構造的不可能性である。

6.2 サンセット立法：実践における制度的改善

提案は、設計においては率直であり、実施においては demanding である。すべての主要な規制プログラム、補助金スキーム、法的な制度的取り決めは、十年のサイクルでの義務的レビューの対象となる。再承認には、担当省庁が、プログラムが創設された時に成立していた状況ではなく、現在の人口動態、経済、財政の状況下でのプログラムの有効性の証拠を提出することが要求される。継続的な有効性を実証できないプログラムは、影響を受ける人々への移行支援と共に、修正、統合、または段階的に縮小される。

サンセット立法は、独立した財政規制委員会——英国の予算責任局をモデルとした法定機関であり、大臣の許可なしにその評価を公表し、政府に公的に応答することを要求する権限を持つ——によって運営される。委員会は政策決定を行わない。それは、政策決定の結果を判読可能にし、人口動態的・財政的現実のスローモーションの圧力を、政治システムが応答なしに無期限に吸収できない形へと転換する。

設計上の特徴は、メカニズムの有効性にとって決定的に重要である。委員会は真に独立していなければならない、メンバーは、執行府だけによってではなく、超党派の議会委員会によって、固定された更新不可能な任期で任命される。その方法論は透明で公的にアクセス可能でなければならない、すべての仮定とモデルが公表され、外部の精査に開かれていなければならない。その調査結果は、義務的な政府応答を引き起こさなければならない——拒否権ではなく、無効と判定されたプログラムがなぜ維持されているのかを公的に説明する義務。十年のサイクルは、制度安定性を提供するのに十分に長く、根拠が陳腐化したコミットメントの無期限の蓄積を防ぐのに十分に短い。

文化的枠付けが不可欠である。これは制度設計を装った規制緩和のアジェンダではない。それは、国家を縮小するように設計された緊縮財政メカニズムではない。それは、統治に適用された

改善

である——日本の製造業が生産プロセスに適用したのと同じ継続的改善の精神が、今や制度的アーキテクチャそれ自体に向けられている。目標は、より少ない政府ではない。それは、証拠と変化する状況に照らして絶えず洗練される、より適応的な政府である。

6.3 人口動態委員会：事実のベースラインの確立

移民政策の停滞は、継続の罫の最も重大な顕在化の一つであり、それは部分的には、合意された事実のベースラインの欠如によって支えられている。議論は、文化的アイデンティティ、国民性、社会的不安の領域で行われる——すべて正当な懸念だが、すべて、ある程度の移民を年金、医療、介護システムの継続的存続可能性にとって運用上の必然とする、人口動態の算術からは切断されている。

人口動態委員会は、そのギャップを閉じるように設計されている。それは、財政規制委員会と同じ制度的テンプレートをモデルとした独立法定機関であり、特定の任務を持つ。すなわち、日本の人口動態の軌道、財政の持続可能性、労働供給、社会サービス提供へのその含意、そして結果として生じる課題に対処するために利用可能な政策オプションの範囲——移民を明示的に含む——の年次公開評価を作成すること。委員会は特定の移民目標を勧告しない。それは、政策選択が評価されうる事実のベースラインを確立する。社会が現在のサービス水準を維持することを望むなら、算術はXを含意する。移民をYに削減することを望むなら、算術は、サービス削減、増税、または生産性向上の観点からZを含意する。

設計上の特徴は財政規制委員会のそれを反映している。独立した任命、透明な方法論、義務的な政府応答。人口動態委員会はまた、公衆と積極的に関与する明示的な権限を持つ——その調査結果をアクセス可能な形式で公表し、県や自治体で熟議フォーラムを招集し、それが記述する未来の市民にとって人口動態の算術を判読可能にすること。目標はテクノクラートの押し付けではない。それは、安定性バイアスによって制約された政治システムが単独では生成することができなかった、情報に基づく公的対話の創出である。

政治的論理は、非政治化が決定のための空間を創り出すということである。移民論争が完全に文化的アイデンティティの音域で行われる限り、それは凍結されたままであるだろう——なぜなら、重要な移民拡大を提案するいかなる政治家も、開放性への動員された支持基盤という相殺する圧力なしに、高齢で文化的に保守的な有権者からの選挙上のペナルティに直面するからだ。人口動態委員会は文化的次元を排除しない。それは人口動態の次元を追加する——算術が何を要求するかについて、誰もがそれについてどう感じるかとは独立した事実問題が存在することを確立する——そしてそうすることで、議論の条件を変える。決定は政治的であり続ける。委員会は、それが情報に基づくことを確実にする。

6.4 選択基準：なぜこの二つか？

サンセット立法と人口動態委員会は、前章で記述された改革のメニューから無作為に選ばれたのではない。それらが選ばれたのは、触媒的であるために第一歩が満たさなければならない基準を満たすからである。

第一に、それらは固定化のメカニズムを直接標的とする。サンセット立法は、レガシーコミットメントの自動的維持——その継続的有効性に関わらず、今日のプログラムを明日の既得権に変換する制度的新陳代謝——に取り組む。人口動態委員会は、人口動態上の現実の回避——パラダイム置換を選択ではなく必然とする算術に直面することの文化的・政治的不可能性——に取り組む。両方のメカニズムは、日々の政治的アジェンダを占める特定の政策失敗の上流で作用する。両方とも、決定自体を行おうと試みるのではなく、将来の決定が下される条件を変える。

第二に、それらは制度的に実現可能である。どちらも憲法改正を必要としない。どちらも自民党がその中核的支持基盤を直ちに放棄することを要求しない。どちらも現在のシステムが生成できないレベルの政治的合意を要求しない。サンセット立法は、行政近代化——統治への

改善

の適用——として枠付けられ、現在のアーキテクチャが維持不可能であることを理解する自民党内の改革派要素と官僚機構によって擁護されうる。人口動態委員会は、政策コミットメントではなく、証拠収集の演習として枠付けられ、労働力不足の経済的存続可能性への含意を理解する経済界によって支持されうる。政治的障害は現実だが、包括的移民改革や全面的労働市場規制緩和がそうであるような仕方で克服不可能ではない。

第三に、それらはさらなる改革を可能にするフィードバックを生成する。サンセット立法は、どのプログラムが機能しており、どれが機能していないかについての安定した証拠の流れを生み出す——リソースの再配分から利益を得る者の間に改革のための支持基盤を創り出す証拠。人口動態委員会は、人口動態の軌道の含意についての安定した情報の流れを生み出す——無行動のコストを次第に無視しにくくする情報。一緒になって、それらは、本報告書が記述してきたより深い変革のための情動的な条件を創り出す。すなわち、自治体再編、企業再生、*和*と改善の文化的進化。それらは目的地ではない。それらは、目的地を到達可能にする触媒的な第一歩である。

6.5 成功を測定する方法

第一歩は、安定性バイアスによって抵抗され、希釈され、潜在的に無力化されるだろう。したがって、その成功を測定するには、制度が形式的に確立されたかどうかだけでなく、それらが設計通りに機能しているかどうか——それらがシステムに吸収されるのではなく、実際にシステムの新陳代謝を変えているかどうか——を捕捉する指標が必要とされる。

サンセット立法について、関連指標は以下を含む。十年サイクル内にレビューを完了するカバーされるプログラムの割合。変更なしに再承認されるのとは対照的に、実質的に修正されるかサンセットされるレビューされたプログラムの割合。セクター別に分解された、プログラムの修正または閉鎖によって創出された財政余地。そして、証拠の質と独立性を含め、省庁が有効性の証拠を提出する要件に遵守する率。プロセス指標は結果指標と同じくらい重要である。もしすべてのプログラムが見せかけの修正で再承認され、証拠基盤が、プログラムがレビューされている省庁によって生成されるなら、サンセット立法は捕獲されており、機能していない。

人口動態委員会について、関連指標は以下を含む。政治的干渉なしに、予定通りに年次人口動態評価が公表されること。それらの評価の質と公的アクセス可能性。政府応答が委員会の調査結果に実質的に関与する率。そして、中期的に——メディア内容分析、世論調査、国会討論で使用される言語を通じて測定される——移民と人口動態政策をめぐる公的言説の進化。委員会は政策変更を強制できない。それはただ、算術を不可避にするだけである。成功は、算術が実際に不可避になるかどうか——政治家が人口動態上の現実を回避し続けられるか、それとも委員会の仕事が回避をますますコスト高にするか——によって測定される。

究極の指標は、第一歩が第二歩を可能にするかどうかである。サンセット立法によって生成された証拠が、レガシープログラムから未来の投資へのリソースの再配分への政治的需要を創り出すか？人口動態委員会の仕事が、三十年間不可能だった移民についての真剣な政治的対話のための条件を創り出すか？答えがイエスなら、第一歩は成功しており、移行アーキテクチャのより完全な野心を構成する自治体再編、企業再生、文化的進化のために地盤が準備されている。答えがノーなら——制度は確立されたが捕獲されたか、無視されたか、権限を飢えさせられたなら——継続の罫がもう一つの改革を主張したのであり、ループは続く。この枠組みの誠実さは、この結果が可能であり、持続的な政治的リーダーシップと動員された公的需要なしには、ありそうでさえあることを認めることを要求する。第一歩は保証ではない。それは賭けである——証拠、透明性、制度設計が安定性バイアスを側面包囲する能力に、そして第一歩が創り出す開口部を掴むに十分な適応的エネルギーが日本システムの内部に存在することにかかる賭けである。

7. コーダ：再生の最前線に立つ継続性の達人

7.1 重要な富

日本は、ほとんどの社会が価値を認める方法を忘れてしまったものにおいて豊かである。世代を超えて持続され、日常生活の暗黙の期待に織り込まれた社会的信頼。彼らが管理する諸システムの深い木目を学ぶことに何十年を費やしてきた公務員のキャリアの中で受け継がれる制度的記憶。工芸と統治の境界が曖昧になるまで、漸進的改善の終わりなき循環を通じて洗練された技術的正確さ。世界最大の都市で子供たちが一人で学校に歩いていくほどに平凡な公共安全。災害、経済的衝撃、人口減少の静かな圧力への調整された応答を、政治的な達成というよりも第二の自然のように感じさせる集団的行動のための文化的能力。

これらは小さな資産ではない。それらは構築するのが最も難しく、破壊するのが最も容易なものである。それらこそが、継続の罣が失敗の物語ではなく、自らの限界に直面する成功の物語である理由である。日本は稀有なことを達成した。すなわち、他の場所での近代化に伴ってきた暴力、分断、制度崩壊なしに、世代を超えて自らを再生産する社会秩序である。戦後の奇跡は、社会的副作用を伴う経済的現象ではなかった。それは包括的な文明的達成であり、それが生み出した安定性は現実的で、価値があり、維持するに値する。

しかし、二十一世紀において重要な富は、構築されてきたものを再生産する能力だけではない。それは、次に来るものを構築する能力である——パラダイムがその完全な価値を提供し終えた時を認識し、それを尊厳をもって手放し、社会のリソースを次の時代が要求する制度、投資、社会的取り決めに向けて方向転換する能力。日本は継続性の術を極めた。最前線は再生である。すなわち、元のパラダイムを構築する価値あるものにした社会的結束を失うことなく、パラダイムを置換する能力。継続の罣が提起する問いは、継続性を完成させた文明が、再生を習得することを学べるのか否か——あるいは、一つの次元における完成の代償が、もう一つの次元における無能力であるのか否か、である。

7.2 転換

本報告書が記述する転換は、政策の転換ではない。それは、社会とそれ自身の制度との間の関係性の転換である——維持の姿勢から、方向づけられた進化の姿勢へ。

戦後日本の統治アーキテクチャは、特定の歴史的任務のために構築された。すなわち、人口拡大、技術借用、地政学的従属の条件下でのキャッチアップ成長である。それは、比類のない輝きをもってその任務を達成した。しかし、任務は変わった。日本はもはや西洋に追いつく発展途上国ではない。それは、今後数十年の間に先進民主主義国が直面するであろうあらゆる挑戦の最前線に立つ成熟した技術社会である——人口収縮、財政的オーバーハング、エネルギー依存、仕事の自動化、差異の統合、緩慢な相対的衰退の条件下での社会的結束の維持。キャッチアップ成長

のために最適化された制度は、これらの挑戦のために最適化されてはいない。それらは、洗練だけでは最適にされえない。それらは、部分的に、現在成立している状況のために設計された制度によって置き換えられなければならない。

これは戦後の遺産の否定ではない。それは、その最も深い論理の達成である。戦後の設計者たちは、彼らの制度を継承し、それを保存したのではない。彼らはそれを構築したのである——意図的に、プラグマティックに、航海しなければならなかった状況の明徹な評価と、まだ存在しなかったものを創り出す意欲をもって。制度設計のための日本の天才性は1955年に終わったのではない。それは奇跡の推進力であり、一度限りの贈り物ではなかった。問われているのは、その天才性が再活性化されるかどうかである——終身雇用制、系列ネットワーク、鉄の三角形を構築した社会が、今やそれらを継承する制度を構築できるかどうか。能力は存在する。人的資本は存在している。財政資源は、債務によって制約されてはいるものの、手強いままである。欠けているのは、能力ではなく許可である。すなわち、再生なき継続性は過去への忠誠ではなく、その裏切りであるという文化的・政治的認識。なぜなら、革新者たちによって構築された過去は、革新を拒否する継承者たちによって侮辱されるからだ。

7.3 世界的意義

日本は、本シリーズにおける単なる事例研究ではない。それは、地球上のあらゆる高凝集性・高齢化社会にとっての先行指標である。

日本が航海している人口動態の軌道——置き換え水準以下の出生率、人口減少、従属人口比率の逆転——は、一世代のうちに先進世界の決定的な構造的条件となるであろう。ドイツ、イタリア、韓国、そしてゆくゆくは中国が、同じ算術の異なるバージョンに直面するであろう。それらの国々のいずれも、圧力の威厳ある吸収のための日本ほどの文化的能力を持たない。それらのいずれも、社会的断裂なしに衰退を管理するための日本ほどの制度的記憶を持たない。もし日本が継続の罫を解決できないならば——安定性を極めた社会が再生の能力を獲得できないならば——その含意は、いかなる高継続性社会もそれを解決できないということであり、二十一世紀の最も深い統治上の挑戦は、分断でも、捕獲でも、遅さでもなく、最適化それ自体の罫であるということになる。

しかし、もし日本がそれを解決できるならば——制御された創造的破壊、尊厳ある自治体再編、文化的アイデンティティを尊重しながら人口動態上の現実に応答する人口動態のシステム工学、

和

を維持しながら再生が要求する生産的対立の余地を作る文化的進化のモデルを切り開くことができるならば——そのとき日本はテンプレートを提供する。日本の文化的出発点が独特であるため、全面的にコピーできるテンプレートではない。しかし、継続の罫から脱却できること、現在を維持する価値あるものにしていく社会の織物を破壊することなく未来が構築できることの実証。その実証は、もし実現すれば、来たる数十年の最も重要な統治革新となるだろう——安定性のために最適化し、適応性なき安定性が生存ではなく、未来の緩慢で威厳ある消費であることを遅すぎた段階で発見したあらゆる社会によって、注意深く見守られながら。

そして、さらなる可能性がある。それは注意深く取り扱わなければならないものだ。日本はまた、再生を超えた何かを開拓しているのかもしれない。すなわち、逆転させるべき失敗としてではなく、その周りに設計すべき条件として、人口収縮に直面する最初の社会。より小さく、より高齢で、より自動化された文明が、尊厳をもって衰退を管理し、拡大する人口の成長指標を追うのではなく、縮小する人口の生活の質に投資すること。過疎化する地域からの管理された撤退。インフラの静かな統合。ケアの自動化。より小さな国家的フットプリントの、どれほど苦痛であれ、文化的受容。

これは美化すべき未来ではない。それは現実の人間のコストを伴う——心理的苦痛、放棄された潜在的可能性、引きこもりの孤独と過労死生存者の疲弊、集計統計が良性であり続けるにもかかわらず個人のレベルでの社会契約の緩慢な浸食。継続の罫は良性の状態ではない。それは統治の失敗であり、その提示がいかに威厳あるものであれ。しかし、その失敗の内部には、異なる種類の成功の種があるのかもしれない。すなわち、文明的崩壊なしに文明的収縮を管理する方法についての、苦勞して勝ち取られ苦痛に満ちた知識。もし日本が、衰退を優雅に管理することを学び——そして、それを超えて、より生氣ある道を選ぶことができるならば——それは、他の先進世界が想像するよりも早く必要とするであろう統治のレパトリーを構築したことになるだろう。

7.4 率直な結論

本報告書は、罫を記述し、移行アーキテクチャを提案した。今や、脱出の見通しについての率直な結論を提供しなければならない。

日本は継続の罫から脱却できる。制度的基盤は無傷である。財政資源は存在する。人的資本は強大である。大都市圏のダイナミズム、自治体の革新、次世代の創造的発酵の中に見える適応的エネルギーは現実であり、解放されるのを待っている。歴史的先例——明治、戦後復興——は、日本が文明的転換点を認識するとき、並外れた速度と集団的規律をもって変革できることを示している。

しかし、認識こそが変数であり、それを工学的に作り出すことはできない。継続の罫が持続するのは、まさに、認識を引き起こすべきシグナル——人口減少、財政的オーバーハング、競争上の浸食、心理的疲弊——が、それらが脅かすまさにそのアーキテクチャによってフィルターアウトされるからである。安定性バイアスは、一度限りで克服される障壁ではない。それは、不断に航海すべき条件であり、本報告書が記述した移行アーキテクチャは成功の保証ではない。それは、持続的なコミットメントをもって実施されるならば、再生のためのリソースが枯渇する前に認識が起こる確率を高める一連のメカニズムである。それは、証拠、透明性、制度設計が免疫応答を出し抜く能力と、それらのメカニズムが創り出す開口部を掴むに十分な適応的エネルギーが日本社会の内部に存在することに賭ける、ひとつの賭けなのである。

この賭けは失敗するかもしれない。サンセット立法は、それがレビューするように設計されている省庁によって捕獲されるかもしれない。人口動態委員会は、それが情報提供するように設計されている政治家たちによって無視されるかもしれない。未来自治体は、官僚的免疫システムによ

って静かに絞め殺されるかもしれない。継続の罫は、もう十年、もう一世代のあいだ締め付けを強め、算術が否定できなくなり、清算が管理された移行としてではなく危機として訪れるまで、現在を維持するために未来を消費し続けるかもしれない。その結果はありうる。それは、多くの点でデフォルトである。

だが、不可避ではない。日本の統治の伝統は、その内部に自らの再生のためのリソースを含んでいる。改善は制度それ自体に向けられうる。根回しは熟議のインフラを通じて加速されうる。私は、パラダイム置換が必要とする生産的対立のための余地を作るために拡張されうる。戦後の奇跡を構築したプラグマティズムは再活性化されうる——日本の社会的結束を支える文化的オペレーティングシステムを放棄することによってではなく、明治時代以来の日本の近代化を特徴づけてきたのと同じ証拠に基づく改善の精神において、それを進化させることによって。ツールは存在する。知識は存在している。問われているのは、窓が狭まる前に意志が呼び起こされうるかどうか、そして継続性を完成させた社会が、手遅れになる前に、再生の術を習得することを学べるかどうかである。

7.5 最後の言葉

列車は走り続けるだろう。街角は安全であり続けるだろう。公共サービスは提供され続けるだろう。日本は崩壊しない。継続の罫は崩壊を生み出さない。それは、現在に支払うための未来の静かで威厳ある消費——すでに在るものを維持するための、在りえたはずのものの犠牲——を生み出す。賭けられているのは生存ではない。それは活力である。すなわち、2050年の日本が、自らを再生し、国民の適応的エネルギーを解放し、高齢化する世界のための高尊厳変革のモデルを開拓した社会であるのか、それとも、優雅に耐え抜き、その秩序を維持し、ゆっくりと、感知できないほどに縮小した社会であるのか。

戦後の奇跡は贈り物ではなかった。それは建設だった。灰燼の中から自らを再建した日本は、伝統の日本ではなかった。それは新しい日本であり、自らの状況を正直に見つめ、それらの状況が要求する制度を構築したプラグマティストたちによって設計された。状況は変わった。任務は、戦後モデルを放棄することではなく、その精神——プラグマティックで証拠に基づく制度設計の精神——を、現在成立している状況に適用することによって、それに敬意を表することである。適応を拒否することは、奇跡を保存することではない。それは、それに防腐処理を施すことであり、防腐処理において、それを生み出した適応の天才性を裏切ることである。

継続性を完成させた社会が、今や再生の最前線に立っている。その罫は、1853年や1945年のように外国の軍艦や爆撃された都市で刻まれてはいない。それは、より静かなシグナル——縮小する子どものコホート、上昇する従属人口比率、衰退する地域経済、自室にこもる若者、本来なら組まれるべきではなかった融資によって生かされている、閉鎖されるべき企業——によって刻まれている。これらのシグナルは、システムがそれらを読むことを学べるならば、判読可能である。それらは、システムがパラダイム置換の能力を獲得できるならば、対処可能である。それらは判決ではない。それらは召喚なのである。

日本は以前に、現在直面しているよりも大きな困難に逆らって、そのような召喚に応えてきた。問われているのは、今回のものに応えられるかどうかである——応えなければならないからではなく、応えられるから。能力は存在する。信頼は無傷である。未来は、今のところ、利用可能であり続けている。残っているのは、日本を救ったパラダイムが、今や日本を制約しているパラダイムであること——そして再生は、そのためのリソースが、在りしものの維持によって消費され尽くす前に始められなければならないこと——を認める意志である。再生の最前線に立つ継続性の達人は、越境すべきかどうかを決断しなければならない。シリーズは見守っている。世界は見守っている。そして日本は、以前に二度したように、次に何が来るのかを決断しなければならない。

付録A：価値システムと政策マインドセット — 日本の文脈のための の手引き

本付録について

本報告書の本体は、発達心理学や文化理論からの専門用語を避けている。それは統治アーキテクチャ、パラダイム固定、継続の罫の言語を話す。この付録は、日本の統治において作用している、より深い価値システムのダイナミクスを理解したい読者に補完的なレンズを提供する。これは任意であるが、報告書の根底にある論理を完全に透明にするものである。

A.1 基本的洞察

異なる制度や政治文化は、統治、リソース、変化についてどのように考えるかにおいて、異なる重心から運用される傾向がある。これらはパーソナリティタイプや政党所属ではないが、両者と緩やかに相関する。それらは根底にある価値システム——何が現実的で、正統で、重要だと感じられるかを構築する方法——である。

それぞれの価値システムは、特定の生活状況への首尾一貫した応答を表している。いずれも絶対的な意味で「より良い」ということはない。それぞれが、特定の条件下で出現する特徴的な強みと、他の条件下で出現する特徴的な盲点を持つ。複雑な社会における統治の課題は、いずれか単一のものに捕獲されることなく、複数の価値システムの正当な関心を統合することである。

ここで用いられる枠組みは、スパイラル・ダイナミクス統合理論に依拠している。以下は、現代日本の統治に最も関連するシステムの簡略化された地図である。

A.2 日本の舞台における価値システム

秩序と安定（時に「ブルー」と呼ばれる）—— 官僚的・制度的国家。 日本の文脈では、このマインドセットは、階層、手続き、制度的役割の統合性への深い敬意を通じて自らを表現する。エリート省庁、年功序列に基づく人事システム、緻密な文書化と承認プロセス、公式決定前の根回しによる合意形成——これらは、並外れた程度にまで洗練されたブルーの価値システムの表現である。強み：制度的記憶、手続き的公正さ、信頼できる結果をもたらす、それが奉仕する人々の間に深い正統性を獲得する統治文化。盲点：極端な硬直性、結果よりもプロセスを特権化する傾向、確立された手続きからの逸脱を推定的に脅威と扱う制度的免疫応答。報告書で記述された安定性バイアスと鉄の三角形は、他の価値システムからの十分な統合なしに運用されるこのマインドセットの表現である。

達成と効率（時に「オレンジ」と呼ばれる）—— 戦後経済の奇跡。 敗戦国から世界第二の経済大国への日本の変貌は、歴史上、オレンジ駆動の近代化の最も劇的な例の一つである。輸出志向の産業戦略、製造業における品質革命、日本企業のグローバルな拡大、生産システムの継続的洗練——これらは、競争力、確立された枠組み内での革新、測定可能な経済的成果を価値づけるマインドセットの表現である。強み：技術的卓越性、グローバルな志向、外国の技術や経営慣行を適応させるプラグマティックな意欲。盲点：リスクテイクを無謀と同一視する企業文化、資本を動かなくする現金のため込み、新規参入者を犠牲にして既存企業を保護するゾンビ企業経済、新しいビジネスモデルの創造ではなく既存のビジネスモデル内での漸進的改善に限定されたイノベーションの概念。イノベーション採用ギャップは、オレンジとブルーの緊張である。すなわち、技術的能力は高いが、制度的枠組みがその表現を制約する。

包摂と思いやり（時に「グリーン」と呼ばれる）—— 社会的結束と福祉の伝統。 日本の戦後の社会契約——終身雇用、国民皆保険、公共の安全、社会調和への共有されたコミットメント——は、ケア、包摂、脆弱な人々の保護を優先するグリーンの価値システムを具現化している。日本の社会関係を構造化する和は、多くの点で、グリーンの文化的達成である。すなわち、集団の幸福への個人の野心の従属、誰も取り残されないという期待。強み：並外れた社会的結束、他の先進国経済に比して低い不平等、大国の間で並ぶもののない治安の実績。盲点：均質性を通じて調和を生み出す和は、差異を超えて調和を生み出す和と同じではない。移民政策の停滞、ジェンダーと労働のボトルネック、システム機能不全を個人の運命として受け入れるしょうがないは、ケアの円の内側にいる人々を保護するが、その円を拡張するのに困難を抱え、対立の回避をその根底にある原因への対処よりも特権化するグリーンの価値システムの表現である。

統合的・システムの（時に「イエロー」と呼ばれる）—— 未来志向の国家。 このマインドセットは、機能的適合、システムの認識、そしてそれらのいずれにも捕獲されることなく複数の視点を統合する能力を優先する。強み：柔軟性、全体システム思考、不確実性と実験への快適さ。盲点：他のマインドセットから運用する人々には、超然として、過度に知的で、政治的に実行不可能に見えることがある。日本では、このマインドセットは、国立社会保障・人口問題研究所の先見能力、ソサエティ5.0ビジョン、一部の自治体における熟議実験、日本の学界におけるシステム思考の知的伝統といった、部分的ながら存在している——しかし、それはまだ政府の運用機構の中に制度化されていない。継続の罫は、スパイラル・ダイナミクスの用語では、日本のブルー-オレンジ-グリーンの制度アーキテクチャと、現代の状況が要求するイエローの適応能力との間のギャップである。本報告書で提案される移行アーキテクチャ——制度的改善、熟議インフラ、未来影響評価——は、それらを異物として拒絶するであろう免疫応答を引き起こすことなく、既存のブルー-オレンジ-グリーンの枠組み内にイエローのメカニズムを埋め込むように設計されている。

A.3 価値システムの衝突としての継続の罫

日本の統治システムは、戦後期には見事に適応的であったが、人口減少、財政的オーバーハング、加速する技術変化の条件下では不適応的になった構成における、ブルー、オレンジ、グリーンの相互作用によって支配されている。ブルーは、システムを信頼でき、信頼性あるものにする

手続き的・階層的足場を提供する。オレンジは、経済的価値を生み出す技術的卓越性とグローバルな競争力を提供する。グリーンは、システムを正統なものにし、それが課す負担を耐えられるものにする社会的結束、

和

を提供する。

しかし、その構成は静的である。ブルーの手続き主義は、継続の罫が必要とするプログラムの有効性の系統的レビューを通じてではなく、年功序列と先例を通じて運用される。オレンジの革新は、規制障壁、リスク回避、そして技術的能力をパラダイム創造ではなく漸進的洗練に向かわせる企業文化によって制約されている。グリーンの連帯は、既存の取り決め——終身雇用、地方補助金、移民に対する姿勢——の防衛において硬直的であり、それらの取り決めがもはや設計された提供すべき安全を提供せず、それらの維持が次世代が必死に必要とするリソースを消費するときでさえそうである。

日本に存在するイエローの適応能力——先見機関、自治体革新実験、ソサエティ5.0ビジョン——は、大部分が政府の中核機構の外部で運用されている。本報告書で提案される移行アーキテクチャは、三つの支配的マインドセットすべてに語りかける。制度改善とサンセット条項は、ブルーの手続き主義に、証拠に照らしてそれ自身の手続きを進化させるメカニズムを与える。制御された創造的破壊とベンチャーキャピタル改革は、オレンジの革新に、技術的能力から経済的ダイナミズムへの経路を与える。熟議インフラと人口動態委員会は、グリーンの連帯に、脆弱な人々の保護と、現在の保護アーキテクチャを持続不可能にする人口動態的・財政的現実とを調停する枠組みを与える。

継続の罫は、いずれか単一の価値システムの失敗ではない。それは、ブルー、オレンジ、グリーンが、人口動態的、経済的、地政学的環境が要求する速度で共に進化することを可能にするであろう、統合的で未来志向の能力の不在である。日本の課題は、その文化的オペレーティングシステムを放棄することではない。それは、未来を漂流するのではなく、選択することを可能にするであろう能力をそれに追加することである。

付録B：国際的類例と先例

本報告書の提案には先例がないわけではない。以下の事例は、複数の国における継続性-進化改革の既存の実施例を示しており、日本に最も関連性の高い東アジアおよび先進民主主義国の文脈に特に注意を払っている。

B.1 韓国：儒教的継続性から革新大国へ

韓国の1950年代の貧しく戦争で荒廃した国から、半導体、家電、大衆文化におけるグローバルリーダーへの変貌は、類似の儒教的文化遺産を持つ東アジア社会が継続の罫を突破した最も劇的な例である。韓国はその文化的オペレーティングシステムを放棄しなかった。それを方向転換したのである——階層的な農業社会を持続させてきたのと同じ集团的規律、教育の強度、制度的能力を、知識経済の構築へと向かわせた。そのメカニズムには、政府による研究開発への積極的投資、国家的チャンピオン（サムスン、現代、LG）の意図的育成、世界で最も活発なものの一つとなったベンチャーキャピタルエコシステム、そして起業家精神を疑わしいものではなく権威あるものにした文化的転換が含まれていた。その代償は現実のものであった——極度の学業圧力、高い家計負債、激しい労働市場競争——しかし、変革もまた現実のものであった。日本にとって、韓国の経験は、継続の罫が東アジア文化に固有の特徴ではないことを実証している。それは、再構成可能な特定の制度的配置の産物であり、再構成された制度は、パラダイム置換を可能にしながら文化的継続性を保持することができる。

B.2 シンガポール：実践における制御された創造的破壊

シンガポールの統治モデルは、日本が緊急に統合する必要がある要素を組み合わせている。すなわち、強力な社会的保護を伴う競争的経済、偶発的または不在ではなく意図的で構造化された移民制度、そして予算決定に埋め込まれており別個の先見の縦割りの中で運用されていない、長期の地平の計画のための制度的能力である。労働市場の柔軟性へのシンガポールのアプローチ——すべての市民に生涯学習クレジットを提供するスキルズフューチャープログラム；義務的な人員削減通知と再訓練要件；三者構成の賃金交渉枠組み——は、日本のゾンビ経済と年功序列システムが必要とする「フレキシキュリティ」移行に特に適切である。シンガポールは日本の意味での民主主義国ではなく、その統治モデルは全面的に輸入することはできない。しかし、その運用設計——継続性と再生、安定性と創造的破壊のバランスをとるメカニズム——は、本報告書が提案する移行アーキテクチャのための生きた実験室を提供する。

B.3 ドイツ：高信頼連邦システムにおける人口動態適応

ドイツは、日本ほど極端ではないが構造的に類似した人口動態上の圧力に直面している。すなわち、生産年齢人口の減少、従属人口比率の上昇、かつての工業地域における地域的過疎化である。ドイツの応答——2020年に導入された熟練労働者のためのポイント制移民制度、過疎化地域

における自治体統合実験、「インダストリー4.0」自動化戦略——は、高信頼、連邦制、製造業志向の社会が、社会的結束を放棄することなく、いかにして人口減少に取り組み始められるかのテンプレートを提供する。ドイツの経験はまた、警戒すべき並行例も提供する。本シリーズがドイツにおいて診断した「執行欠陥」は、部分的には、日本の継続の罫を特徴づけるのと同じ官僚的惰性と過剰協議の産物である。ドイツは、適応が可能であること、そしてそれには、高信頼で合意志向のシステムが生み出す免疫応答を克服するための意図的な制度設計が必要とされることの両方を示している。

B.4 デンマーク：自治体統合と福祉国家の適応

デンマークの2007年の自治体改革は、財政的誘因、交渉された統合プロセス、そしてより大きくより存続可能な単位への責任の移転の組み合わせを通じて、271の自治体を98に削減した。この改革は政治的に過酷であったが、行政的には成功した。新しい自治体は、専門的な行政能力を維持するのに十分に大きく、地域の政治的説明責任を保持するのに十分に小さく、そして前任者たちがそうではなかった方法で財政的に存続可能である。2000年以来1000以上の自治体合併を行ってきた日本にとって、デンマークの経験は、再編の次の段階がいかにして、日本のアプローチを特徴づけてきた事後的で危機駆動の統合ではなく、より野心的でより意図的でありうるかのテンプレートを提供する。鍵となる設計上の特徴は、強力な財政的誘因を伴う自発的参加、明確な最低存続可能性閾値、そして地区評議会や文化機関を通じた地域アイデンティティの保存である。

B.5 カナダとオーストラリア：システム設計としての移民

カナダのエクспレスエントリー制度とオーストラリアのスキルセレクトプログラムは、国境管理としてではなく経済インフラとして設計された移民制度の、世界で最も成功した例である。両制度は、ポイント制の基準——言語能力、学歴、職務経験、年齢——を用いて、技能が経済のニーズに合致する移民を選別する。両方とも、永住権と市民権への明確な経路を提供する。両方とも、制度が透明であり、基準が客観的であり、経済的利益が目に見えるため、幅広い公的支持を享受している。日本にとって、カナダとオーストラリアのモデルは、人口動態委員会の事実のベースラインが、実証的に国益に奉仕しているがゆえに文化的に弁護可能であり、構造化され、透明で、制御されているがゆえに政治的に実行可能な移民制度へと、いかに翻訳されうるかのテンプレートを提供する。

B.6 英国：独立委員会のモデルとしての予算責任局

2010年に設立された英国の予算責任局（OBR）は、本報告書で提案される財政規制委員会と人口動態委員会のモデルである。OBRは、英国の財政の独立した超党派分析を提供し、長期の財政持続可能性予測を作成し、政府自身の財政目標に対するパフォーマンスを評価する。その報告書は、大臣によって抑制されたり変更されたりすることはできない。その独立性と技術的信頼性は、政権交代を超えて、英国の統治アーキテクチャの永続的特徴となっている。日本にとって、OBRモデルは、独立した財政的・人口動態的監視が議院内閣制のシステム内に制度化されうるこ

と、捕獲されることなく政権交代を生き残ることができること、そして政治家が無視するのが困難な事実のベースラインを確立することによって政治的議論の条件を転換できることを実証している。本報告書で提案される人口動態委員会は、OBRを日本の特定の制度的文脈に適応させ、安定性バイアスが抑制してきた人口動態の算術に焦点を当てたものである。

付録C：工学としての統治との接続

C.1 アーキテクチャの基盤

本報告書は、より深い一連の研究に依拠している。すなわち、「工学としての統治」シリーズであり、統治制度を、制御理論、情報理論、サイバネティクスからの標準的な数学を用いてフィードバック制御システムとしてモデル化する一連の形式分析である。シリーズは技術的である。本付録は、その中核的発見を非技術的言語で要約し、それらが継続の罫の診断をいかに支えているかを示す。

C.2 五つの論文の概要

論文I — 統治安定性シミュレーターは、集約された信号に基づいて運用される中央集権的統治システムが空間情報を破壊することを実証している。これは、補完性——情報が最も豊かなレベルに権限を分配すること——が効果的な統治のための構造的要件であるという議論の形式的基盤である。日本の自治体アーキテクチャは、形式的には世界で最も発達した補完性システムの一つを示しているが、自治体空洞化と財政依存によって推進される影の再集権化が、その補完性から情報的内容を剥奪しつつある。本報告書で提案される未来自治体指定は、真の地域情報処理を回復し、それを統治アーキテクチャに再接続するように設計されている。

論文II — 安定性としてのフラクタル性は、単一スケールの制御器が、速い、中程度の、遅い同時的な攪乱に直面するシステムを安定化できないことを実証している。これは、日本が原理的にはすでに有している——自治体、都道府県、国——が、鉄の三角形と省庁の縦割り構造によって、その層が事実上の中央集権化へと平坦化されてしまっている、多層統治アーキテクチャの形式的基盤である。本報告書で提案される広域連携、都道府県規模での熟議インフラ、未来影響評価は、継続の罫が抑制してきた統治スケールの機能的差別化を回復するように設計されている。

論文III — 可観測性と民主主義の接続は、市民の選好が二層または三層より深い代表連鎖を通じて信頼性をもって伝達されえないことを実証している。日本の代表連鎖は特に減衰している。自民党の恒久的多数は、市民の不満が政権交代をもたらさないことを意味し、地方の過大代表は、未来を継承するであろう人口層（若く、都市的で、ダイナミック）の選好が、過去を保存している人口層（高齢で、地方的で、リスク回避的）の選好に比して、系統的に過小に加重されていることを意味する。熟議インフラ——市民集会、人口動態委員会の公的関与権限——は、観測連鎖を短縮し、過小代表されている人々の選好を見えるようにするように設計されている。

論文IV — 必要多様性とコモンズは、低次元の観測を持つ統治システムが、高多様性のリソースシステムを安定化できないことを実証している。日本の先見機関——国立社会保障・人口問題研究所、内閣府のシナリオプランニングユニット——は、高多様性の観測を提供している。しかし、

先見の縦割りは、この多様性が意思決定機構に到達しないことを意味する。拘束力のある先見メカニズム——未来影響評価、独立先見理事会、義務的議会討議のトリガー——は、観測を行動に接続するように設計されている。

論文V — 調整失敗税は、四つの失敗モードが加算的ではなく乗算的であることを実証している。四つすべてを同時に示す統治システムは、それが遂行すると主張する機能をカテゴリカルに不可能である。日本は、古典的な四つの失敗モードを、その標準形態において第一次レベルで示してはいない。それは既存パラダイム内で高度な調整を示している。それが示しているのは**時間的**失敗モードである。すなわち、システムは調整できるが、収穫逓減をもたらしつつあるパラダイムの周りに調整し、パラダイム自体の置換の周りに調整することができない。日本における「税」は、パラダイム固定の複利的コストである——圧力-適応-維持-先送りループの各循環が、次のパラダイムに資金供給できたはずのリソースを枯渇させ、最終的な清算をより厳しいものにする。

C.3 継続の罫と第三カテゴリーの統治課題

「工学としての統治」シリーズは、第一次統治のための構造的要件——統治システムが、複雑性と不一致の条件下で、執行し、統合し、感知し、学習できる条件——を特定している。ドイツ、フランス、米国のような国々は、第一次的な失敗を示している。すなわち、複雑性と不一致の条件下で、基本的な統治機能を信頼性をもって遂行することができない。フィンランドは、最初の二次的事例であり、第一次的問題をほぼ解決し、うまく機能しているシステムでさえ天井に達すること——先見性と合意を変革へと転換できる速度を制限するスループット制約——を発見した。

日本は第三のカテゴリーを示す。それは、基本的な統治機能の遂行に失敗するシステムではない。それは、特定のパラダイム内でそれらを見事に遂行するシステムであり、その遂行のまさにその輝きが、パラダイム置換が起こりうるメカニズム——政権交代、創造的破壊、開かれた対立、神聖なものと単に馴染み深いだけのものを区別する文化的能力——を排除してしまったのである。継続の罫は、執行、統合、感知の失敗ではない。それは

時間的適応性

の失敗である。システムは、航海する必要がある状況からゆっくりと乖離しながらも、並外れた成功をもって自らを維持することができる。

制御理論の用語では、システムは高いゲインを持つ——確立された枠組み内で、検出された信号に正確に応答する。それは高い**可制御性**を持つ——最小限の摩擦で決定を行動に翻訳できる。それが欠いているのは、**適応ゲインスケジューリング**である。すなわち、枠組みそれ自体が制約となったことを認識し、それに応じて制御パラメータを再構成する能力。本報告書で提案される制度的改善、サンセット立法、熟議インフラは、既存パラダイムへのより直接的な攻撃を拒絶するであろう免疫応答を引き起こすことなく、**適応ゲインスケジューリング**を日本の統治アーキテクチャに導入するためのメカニズムである。

したがって、日本の報告書は、「工学としての統治」の枠組みを著しく拡張する。元の論文群は、統治安定性の構造的条件を診断し、それらの条件が侵害されたときに生じる失敗モードを特定した。フィンランドは、それらの条件を満たすだけでは十分ではないこと——一旦安定性が達成されると、速度メカニズムの不在が拘束的制約となること——を実証した。日本は、さらなることを実証する。すなわち、並外れた安定性の達成それ自体が適応への障壁となりうること、そしてパラダイム置換のメカニズムが、パラダイム執行のメカニズムと同様に長期的存続可能性にとって不可欠であること。それ自身の設計パラメータを進化させることができない統治アーキテクチャは、安定ではない。それは凍結されており、その凍結のコストは、未来の静かで威厳ある消費である。

付録D：想定される反論

D.1 「日本はすでに地球上で最も安定し、調和のとれた社会の一つです。なぜそれを危険にさらして乱すリスクを冒すのですか？」

日本の安定と調和は真の達成であり、維持するに値する。問われているのは、状況の変化が要求するパラダイム置換なしに、それらが維持できるかどうかである。人口動態の算術は政治的意見の問題ではない。出生率は短期的には政策変更にかかわらず置き換え水準に戻らない。人口の軌道は今後何十年も固定されている。財政の算術も同様に不可避である。年金と医療システムは、縮小する労働力のもとで現在の給付水準で維持することはできない。選択は、安定性と破壊の間ではない。それは、意図的で管理された適応と、算術が否定できなくなったときに到来する無秩序な破壊との間である。継続の罫は安定性を維持しているのではない。それは不安定性を先送りしており、先送りの各循環が最終的な清算をより厳しいものに行っている。本報告書で提案される移行アーキテクチャは、清算が危機としてではなく管理された変革として到来する確率を高めるように設計されている。重要な安定性とは、変化する状況を超えて自らを再生産できる安定性である。適応できない安定性は、安定性ではない。それは硬直性であり、硬直的なシステムは曲がるよりも折れる。

D.2 「移民は日本の文化と社会的結束を破壊するでしょう。」

この反論は誠実であり、広く共有されており、退けられるのではなく真剣に取り組みなければならない。本報告書は、開かれた国境や日本の文化的アイデンティティの放棄を提案してはいない。それは、移民問題が文化的パニックとしてではなくシステム設計の問題として取り扱われることを提案している。カナダのエクспレスエントリーやオーストラリアのスキルセレクトをモデルとしたポイント制は、言語と統合の要件を伴い、経済が必要とする技能を選別し、統合に成功した人々に永住権と市民権への明確な経路を提供する。そのような制度は、まさにそれが構造化され、透明であり、実証的に国益に奉仕しているがゆえに、文化的に弁護可能である。必要とされる移民の規模は、イデオロギーによってではなく、人口動態の算術によって決定される。すなわち、出生率と社会が現実的に達成できる生産性上昇率を前提として、社会が維持したいと望む水準で年金と医療システムを維持するために何人の労働者が必要か。本報告書で提案される人口動態委員会は、その算術を確立するために存在し、選択がその結果の完全な知識のもとでなされることを可能にする。算術を知った上で移民を排除することを選択する社会は、算術に直面することを決して強いられなかったがゆえに移民を排除する社会とは、異なる選択をしているのである。目標は移民を押し付けることではない。選択を情報に基づいたものにするのである。

D.3 「日本の債務は国内で保有されているので持続可能です。危機はありません。」

日本の債務の圧倒的大部分が日本の家計、年金基金、金融機関によって保有されており、それによって外国投資家が保有する債務よりも外部資本逃避に対して脆弱でないことは事実である。また、日本銀行の金融調節が金利をゼロ近辺に抑制し、短期的には債務の返済を可能にしていることも事実である。しかし、持続可能性は三つの変数の関数である。すなわち、債務水準、金利、成長率。債務水準は上昇している。成長率は停滞している。金利は、銀行システム、円、日銀自身のバランスシートに対する影響なしには無期限に維持できない異例の金融政策によって抑制されてきた。現在の構成は永続的に持続可能ではない。それは一時的に安定しており、その安定の条件は浸食されつつある。日本のマスター変数である人口減少は、労働力が縮小し従属人口比率が逆転するにつれて、国債を購入するために利用可能な国内貯蓄のプールを減少させるであろう。本報告書で提案される財政規制委員会は、これらのダイナミクスを判読可能にし、政治システムが差し迫った危機の不在を長期的問題が存在しない証拠として扱い続けることができないようにするために存在する。

D.4 「鉄の三角形は七十年間にわたって日本を成功裏に統治してきました。なぜ証明された制度よりも実験的な改革を信頼すべきなのですか？」

鉄の三角形は戦後の奇跡をもたらした。その実績は並外れており、本報告書はそれを貶めようとするものではない。問われているのは、人口拡大、技術借用、地政学的従属の条件下でのキャッチアップ成長のために設計されたアーキテクチャが、日本が現在直面している状況に依然として適切なままであるかどうかである。鉄の三角形は継続性のために最適化する。それは、安定性を維持し既得権者を保護する方法で、自民党、官僚機構、系列を調整する。それは、レガシープログラムを終了させたり、衰退産業から新興産業へリソースを再配分したり、移民を労働力と社会の織物に統合したりするには設計されていない。本報告書が提案する改革は、鉄の三角形の歴史的達成への攻撃ではない。それらは、鉄の三角形ができないことを行うことができる制度的メカニズム——サンセット条項、独立財政監視、熟議インフラ、自治体実験——によって鉄の三角形を補完する提案である。すなわち、状況の変化が要求するパラダイム置換を可能にすることである。鉄の三角形は、それ自身の進化を許容するために解体される必要はない。進化するためのツールと、それらを使用する許可を与えられる必要がある。

D.5 「日本の文化——和、根回し、合意形成——は、これらの改革が必要とするであろう破壊とは根本的に両立不可能です。」

日本文化は静的な本質ではない。それは、明治維新、戦後復興、高度成長期を通じて劇的に進化してきた生きたシステムである。和はかつて封建社会秩序と両立可能であった。それはその後、産業上のキャッチアップ国家に適応された。問われているのは、それが再び適応できるかどうかである——和が現在調和の円の外にいる人々を含むように拡張できるかどうか、根回しが熟議イ

ンフラを通じて加速できるかどうか、合意が困難な問いの回避を通じて達成されるのではなく、構造化された熟議を通じて獲得できるかどうか。文化的オペレーティングシステムは改革への障壁ではない。それは改革のための設計パラメータである。本報告書が提案する移行アーキテクチャは、日本文化に逆らうのではなく、共に働く——改善を制度それ自体に向け、市民集会を通じて合意を構築し、エリートの密室ではなく、和を維持しながらパラダイム置換が必要とする生産的不一致の余地を作る。代替案は文化変革ではない。それは文化的進化である——日本が繰り返し経験してきており、選択すれば再び経験できるのと同じ適応プロセス。

D.6 「この分析は興味深い、決して実施されないでしょう。安定性バイアスは強すぎます。」

安定性バイアスは強い。鉄の三角形は手強い。文化的免疫システムは洗練されている。いかなる正直な評価も、デフォルトの結果は変革ではなく、算術が否定できなくなり、清算が管理ではなく危機として到来するまで、各循環とともに締め付けを強める圧力-適応-維持-先送りループの継続であることを認めなければならない。しかし、デフォルトの結果は不可避の結果ではない。日本は以前に二度、現在直面するよりも大きな困難に逆らって自らを変革した。明治の元勳たちは、何世紀にもわたって根付いてきた封建社会秩序に直面した。戦後の設計者たちは、外国の占領下にある荒廃した国家に直面した。どちらの場合も、システムが文明的転換点を認識し、それを越える集団的意志を呼び起こしたために、変革が起こった。本報告書で記述される移行アーキテクチャは、その認識への架け橋である。それは変革が起こることを仮定しない。それは、認識をより起こりやすくし、認識が訪れたときに変革を可能にする制度的条件——独立した証拠、透明な熟議、保護された実験、目に見える成功——を創り出す。それは、それらの条件が創り出す開口部を掴むに十分な適応的エネルギーが日本社会の内部に存在することへの賭けである。賭けは失敗するかもしれない。しかし、それはする価値のある賭けである。なぜなら、代替案は安定性ではないからだ——それは、未来の緩慢で威厳ある消費であり、そのコストを沈黙のうちに負う個人の静かな苦痛である。

付録E：著者と方法について

著者

本報告書は、複数の大陸にわたる統治システムとの比較的関与の立場から書かれたが、日本の制度的中核の内部からではない。著者は日本人ではなく、日本に住んでおらず、日本統治内部での生活経験の権威を主張するものではない。ここで提供される視点は、複雑性科学、発達心理学（スパイラル・ダイナミクス）、統治理論、制度設計への制御理論的アプローチとの持続的な関与から引き出されている——最も価値ある診断は時に、診断されるシステムの外部からもたらされ、そこでは内部者が聞こえないことを学んだ問いが問われうるという確信のもとに追求されたものである。

制度的権力からの距離は、限界であると同時にリソースでもある。それは、日本の政策立案の粒度の細かい日常的な質感——いかなる形式的枠組みも捕捉できない不文律、非公式の権力構造、生きられた現実——へのアクセスを制限する。しかしそれはまた、権力への近さがしばしば阻む診断の自由を可能にする。報告書は内部知識を主張しない。それは、首尾一貫したレンズ——制度的地位を持ち、自らが経験していることを理解する枠組みを探している人々にとって有用であることが証明されるかもしれないレンズ——を主張する。

著者はまた、グローバル・ガバナンス・フレームワークズ、「工学としての統治」ホワイトペーパーシリーズ、システム変革のための国別報告書を通じて、統治設計に直接貢献してきた——これらはすべて本文書で参照されており、著者のウェブサイトで完全に利用可能である。報告書は、決定的な宣告ではなく、協働的なセンスメイキングの精神で提供されている。フィードバック、批判、対話は歓迎される。

方法についての注記

本報告書は、構造化されたマルチモデル統合プロセスを通じて作成された。複数の大規模言語モデルが並行して関与し、それぞれがそれぞれの分析角度から日本の統治アーキテクチャを分析するようプロンプトされた。それらの貢献は比較され、矛盾について挑戦され、著者によって最終的な議論へと統合された。AIは研究パートナーおよび視点エンジンとして機能した。編集上の判断と知的責任は完全に人間にある。

この方法は認知増幅における実験である。AIを用いて分析を促進し、複数の戦略的知性を意図的に並置し、そうでなければ不可視のままであるかもしれないパターンと緊張を表面化させること。報告書はその多声音楽によってより豊かになっている。それはまた、いかなる統合の作品もそうであるように、暫定的である。それは最終性を主張しない。それが提供するレンズが現実に対してテストされる価値があること——そしてそのテストが、結局のところ、最も重要であること——を主張するのみである。

国別報告書シリーズ

本報告書は、シリーズ「システム変革のための国別報告書」の第11作目である。第1作は、執行欠陥のレンズを通じてドイツを検証した。第2作は、統合欠陥のレンズを通じてフランスを検証した。第3作は、フィードバック欠陥のレンズを通じてスウェーデンを検証した。第4作は、同期欠陥のレンズを通じてインドを検証した。第5作は、一貫性欠陥のレンズを通じて欧州連合を検証した。第6作は、管理-実施不一致のレンズを通じて英国を検証した。第7作は、蓄積欠陥のレンズを通じてブラジルを検証した。第8作は、権力垂直欠陥のレンズを通じてロシアを検証した。第9作は、統合欠陥のレンズを通じて米国を検証した。第10作は、スループット制約のレンズを通じてフィンランドを検証した。これら11の報告書は共に、執行と統合の第一次欠陥から、速度とスループットの第二次制約、そして今や日本が示すパラダイム固定という第三カテゴリーの挑戦に至るまで、適応能力の挑戦の全スペクトルにわたるグローバルな診断枠組みを形成している。

このシリーズは完全であるとは主張しない。それは、さらなる分析、より深いテスト、より良い設計がその上に構築されうる基盤であると主張する。日本は、再生の最前線に立つ継続性の達人であり、本シリーズがまだ提起した中で最も深い問いを投げかける事例である。すなわち、機能不全のシステムをいかに修復するかではなく、見事に成功したシステムを——成功それ自体が失敗となる前に——いかに方向転換させるか、である。
